

令和 6 年度

男女共同参画年次報告書

〈概要版〉



茨城県

はじめに

本書は、茨城県男女共同参画推進条例第 18 条に基づき、「茨城県男女共同参画基本計画（第 4 次）」（計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度）や本県の男女共同参画の推進状況を明らかにするために作成したものです。

本書を通じて、皆様が男女共同参画社会の実現に向け、理解と認識を深めていただく一助となれば幸いです。

<目 次>

I	茨城県男女共同参画基本計画（第4次）の体系	1
II	茨城県男女共同参画基本計画（第4次）指標項目の進捗状況	
1	目標指標（男女共同参画推進のため、達成に向けて取り組む目標を設定するもの）	2
2	参考項目（男女共同参画推進の状況把握のための参考とするもの）	4
III	県内市町村の男女共同参画推進状況（全国との比較）	6
IV	資料（男女共同参画の現状に関する統計）	
1	令和6年度茨城県男女共同参画に関する県民の意識と実態に関する調査結果	7
2	データ集	21

I 茨城県男女共同参画基本計画（第4次）の体系 （計画期間：令和3（2021）年度～令和7（2025）年度）

（1）計画を推進するための基本的方向

基本目標	施策の方向性	主な取組
I あらゆる分野における男女共同参画の推進	1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	(1)地方公共団体や企業・団体等における女性の参画拡大
	2 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和	(1)ワーク・ライフ・バランスの実現 (2)女性が活躍できる働き方の実現 (3)安心して就労できる環境づくり
	3 地域・農山漁村における男女共同参画の推進	(1)地域力を高める人財育成・コミュニティづくり (2)UJJターンの促進 (3)未来の農業のエンジンとなる担い手づくり (4)地域・農山漁村における女性の参画拡大
	4 科学技術・学術における男女共同参画の推進	(1)理工系分野への女性の参画拡大 (2)科学技術を担う人財育成
II 安全・安心な暮らしの実現	1 あらゆる暴力の根絶	(1)身体的、精神的苦痛を含むあらゆる暴力の根絶、被害者の保護・支援に向けた環境づくり (2)男女が互いの人権を尊重する社会づくり
	2 男女共同参画の視点に立った生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備	(1)持続可能で多様な働き方の実現 (2)困難を抱える子どもへの支援 (3)誰もが教育を受けることができる環境づくり (4)多様性を認め合うダイバーシティ社会の実現
	3 生涯を通じた健康支援	(1)「知・徳・体」バランスの取れた教育の推進 (2)結婚・出産の希望がかなう社会づくり (3)人生百年時代を見据えた健康づくり
	4 防災・復興における男女共同参画の推進	(1)防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実
III 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	(1)誰もが能力を発揮できる社会づくり (2)安心して子どもを育てられる社会づくり (3)地域包括ケアシステムの構築
	2 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進	(1)一人ひとりが尊重される社会づくり (2)キャリア教育による将来の目標づくり (3)生涯にわたる学びのすすめ (4)正しいメディアとのつきあい方

（2）推進体制と進行管理

1 県の推進体制の充実	(1)ダイバーシティ推進センターの充実強化 (2)茨城県男女共同参画審議会の運営 (3)いばらき女性活躍推進会議の運営 (4)男女共同参画苦情・意見処理委員会の運営 (5)茨城県男女共同参画推進員による地域に密着した普及啓発の推進 (6)積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の推進 (7)男女共同参画に関する情報の収集と提供、意識や実態の調査研究
2 連携の強化	県民、事業者、関係団体、国、市町村などとの連携
3 進行管理等	(1)進行管理 (2)公表

Ⅱ 茨城県男女共同参画基本計画(第4次)指標項目の進捗状況

1 目標指標(男女共同参画推進のため、達成に向けて取り組む目標を設定するもの)

【目標指標の令和5年度実績(総括)】

評価	説明	R5(2023)年度
A	達成率 100%以上	0
B+	達成率 80～99%	2
B	達成率 50～79%	1
C	達成率 50%未満	0
—	最新データ未調査等	3

【達成率について】

(実績－現状値) ÷ (期待値－現状値)により算出された達成率を、%により記載

<基本目標Ⅰ>あらゆる分野における男女共同参画の推進

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A)	実績						目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)	期待値の考え方(積算)
				(参考) R1(2019) 実績 (*はそれ以外)	R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	R7 (2025) 年度	
1	県審議会等における女性委員の割合	%	実績値 34.8	37.5	40.2	42.6	44.4	47.5	50.0	50.0	期待値が毎年同数ずつ増加しながら、R7(2025)年度末に目標値を達成するケースを基準とし算出。 (50.0(目標値)-37.5(R2実績値))÷5年=2.5%/年
	【女性活躍・県民協働課】	評価				A	A	B+	-	-	
令和5年(2023年)度までの達成状況及び今後の方針について											
審議会等の所管課に対し、女性委員参画促進依頼や委員改選時における女性活躍・県民協働課との事前協議の徹底を図るとともに、女性委員の割合が特に低い審議会の所管課に対して個別にヒアリングを行うなどの働きかけを行ったところ、前年度より1.8ポイント増の44.4%となった。専門分野や、国の機関の長や市町村長等の職務指定における、女性人材の不足が課題となっている。 今後も引き続き、事前協議の徹底や個別相談対応等を行い、女性委員の積極的な登用の推進を図っていく。											

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A)	実績						目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)	期待値の考え方(積算)
				(参考) R1(2019)実績 (*はそれ以外)	R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	R7 (2025) 年度	
2	県内企業の1か月あたり所定外労働時間数(暦年)	時間	実績値 11.4	10.8	10.5	10.8	10.1	8.96	8.50	8.5	全国トップレベル(2019年第3位の秋田県と同水準)を目指し、目標値を設定。 (8.5(目標値)-10.8(R2実績値))÷5年の数値を毎年削減する。
	【労働政策課】	評価			B+	C	B	-	-	-	
令和5年(2023年)度までの達成状況及び今後の方針について											
働き方改革に積極的に取り組む企業を優良企業として認定し、その取組を優良事例としてポータルサイトやメルマガ、セミナーを通じ広く県内企業へ普及啓発を行ったことや、「働き方改革推進月間」等において、官民連携して県民や企業に対して意識啓発に取り組んだことなどにより、本県の所定外労働時間数は前年から0.7時間減少し10.1時間となった。 引き続き、所定外労働時間数の多い建設業、運輸業、製造業に重点を置き、県内経済団体や業界団体と連携しながら、説明会等での支援策の紹介や県内企業の優良事例について情報発信を強化し、県内企業の働き方改革の取組を促進していく。											

<基本目標Ⅱ>安全・安心な暮らしの実現

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A)	実績						目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)	期待値の考え方(積算)
				(参考) R1(2019)実績 (*はそれ以外)	R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	R7 (2025) 年度	
3	県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差	人	実績値 0.46	0.42	0.38	0.40	0.39	-	-	-	現状値より改善 県民の子どもを産み育てる希望がかなえるため、県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差が、現状値より改善することとする。
	【少子化対策課】	評価			-	-	-	-	-	-	
令和5年(2023年)度までの達成状況及び今後の方針について											
母子保健の充実や保育の待機児童解消など少子化対策に関する施策の取組を進めた結果、「理想とする子どもの数」が2.44人(2019年比0.03人減)、「実際の子ども数(予定含む)」が2.05人(2019年比0.04人増)、その差は0.39人となり、現状値と比べ0.07人減と小幅な改善であった。 今後も引き続き結婚・出産・子育てに関する県民の希望を叶えるための施策に取り組んでいく。											

番号	指標項目 【所管課】	単位		実績							目標値(B)	期待値の考え方(積算)
				現状値(A)	(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	R7 (2025) 年度	R7(2025)年度 (※はそれ以外)	
				R1(2019)実績 (※はそれ以外)								
4	乳がん検診受診率 (国民生活基礎調査)	%	実績値	46.2	—	—	46.6	—			* 50.0 (R4年度)	茨城県総合がん対策推進計画に基づき設定。
			期待値			—	50.0	—	—	—		
			達成率			—	10.5%	—	—	—		
	【疾病対策課】	評価			—	C	—	—	—			
	令和5年(2023年)度までの達成状況及び今後の方針について											
がん検診に関する国民生活基礎調査は3年に1度の調査であり、次回は令和7(2025)年度に実施される。 令和5(2023)年度は未実施のため評価はできないが、今後も引き続き、「がん予防推進員」及び企業と連携した「がん検診推進サポーター」を養成するとともに、関係機関と連携して受診勧奨を進める。												

番号	指標項目 【所管課】	単位		現状値(A)	実績						目標値(B)	期待値の考え方(積算)
				R1(2019)実績 (*はそれ以外)	(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	R7 (2025) 年度	R7(2025)年度 (*はそれ以外)	
5	子宮頸がん検診受診率 (国民生活基礎調査)	%	実績値	41.7	-	-	42.4	-			* 50.0	茨城県総合がん対策推進計画に基づき設定。
			期待値			-	50.0	-	-	-	(R4年度)	
			達成率			-	8.4%	-	-	-		
	【疾病対策課】	評価			-	C	-	-	-			
	令和5年(2023年)度までの達成状況及び今後の方針について											
がん検診に関する国民生活基礎調査は3年に1度の調査であり、次回は令和7(2025)年度に実施される。 令和5(2023)年度は未実施のため評価はできないが、今後も引き続き、「がん予防推進員」及び企業と連携した「がん検診推進サポーター」を養成するとともに、関係機関と連携して受診勧奨を進める。特に子宮頸がんは若年層の罹患が増加していることから、大学等においてセミナーを開催し、がんの知識普及や検診受診勧奨を推進する。												

<基本目標Ⅲ> 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

番号	指標項目 【所管課】	単位		現状値(A)	実績							目標値(B)	期待値の考え方(積算)
				R1(2019)実績 *(はそれ以外)	(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	R7 (2025) 年度	R7(2025)年度 *(はそれ以外)		
6	保育所等の待機児童数 (4月1日現在)	人	実績値	* 193	193	13	8	5			0	「茨城県子ども・子育て支援事業支援計画」により、待機児童を解消すること(目標値 0人)を掲げており、以降も継続して待機児童ゼロを目指し、目標値を設定。	
	期待値		(R2.4.1)		0	0	0	0	0				
	達成率				93.3%	95.9%	97.4%	－	－				
	【子ども未来課】			評価		B+	B+	B+	－	－			
	令和5年(2023年)度までの達成状況及び今後の方針について												
保育所等の整備による定員増及び修学資金貸付や保育人材バンクによる保育人材の確保など保育の受け皿の拡大によって、待機児童は令和5(2023)年までに大幅に減少した。待機児童となった5人全員が特別な支援が必要な児童となっている。 今後は、少子化による需要減を見据えながら、地域の実情に応じた保育所や小規模保育施設等の整備を進めるとともに、「いばらき保育人材バンク」等の活用による保育人材の確保に努めていく。併せて、障害児保育に係る研修を実施し、特別な支援が必要な児童の受入れ環境を整備していく。													

2 参考項目(男女共同参画推進の状況把握のための参考とするもの)

項 目		単位	現状値 (R元年度)	実績値 (参考：R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)
基本目標Ⅰ あらゆる分野 における男女 共同参画の 推進	1 政策・方 針決定過程 への女性の 参画拡大	①管理的職業従事者(会社役員、会社管理職員、管理的公務員等)に占める女性の割合 (国勢調査、就業構造基本調査)	15.7 (H27年国勢調査)	14.2 (H29年就業構造基本調査)	14.9 (R2年国勢調査)	11.5 (R4年就業構造基本調査)	※国勢調査、就業構造基本調査は5年に1度		
		【労働政策課】							
		②県の審議会等における女性委員の割合(法令設置)(茨城県) (内閣府調査)	32.5 (R1.12.31現在)	36 (R2.12.31現在)	38.9 (R3.12.31現在)	40.5 (R4.12.31現在)	42.1 (R5.12.31現在)		
		【女性活躍・県民協働課】							
		③都道府県議会議員に占める女性の割合(茨城県) (総務省調査)	8.3 (R1.12.31現在)	6.6 (R2.12.31現在)	8.3 (R3.12.31現在)	9.7 (R4.12.31現在)	10 (R5.12.31現在)		
		【女性活躍・県民協働課】							
		④市区議会議員に占める女性の割合(茨城県) (総務省調査)	13.6 (R1.12.31現在)	14.1 (R2.12.31現在)	14.7 (R3.12.31現在)	15.2 (R4.12.31現在)	15.5 (R5.12.31現在)		
		【女性活躍・県民協働課】							
		⑤町村議会議員に占める女性の割合(茨城県) (総務省調査)	10.7 (R1.12.31現在)	10.2 (R2.12.31現在)	10.7 (R3.12.31現在)	11.6 (R4.12.31現在)	12.8 (R5.12.31現在)		
		【女性活躍・県民協働課】							
	2 雇用等における男女 共同参画の 推進と仕事 と生活の調和	⑥男女間賃金格差(茨城県) (賃金構造基本統計調査) 【労働政策課】	73.2	73.6	74.07	74.1	72.1		
		⑦性別・配偶者の有無による有業率の差					※国勢調査、就業構造基本調査は5年に1度		
			男性 女性	男性 女性	男性 女性	男性 女性			
		25-34歳	12% -23%	9% -21%	7% -20%	11% -9%			
		35-44歳	17% -11%	13% -10%	13% -8%	13% 0%			
		45-54歳	21% 2%	17% 2%	18% 0%	16% 0%			
		(国勢調査、就業構造基本調査)	※就業率(有配偶)－就業率(未婚)	※有業率(配偶者あり)－有業率(未婚)	※就業率(有配偶)－就業率(未婚)	※有業率(配偶者あり)－有業率(未婚)			
		【労働政策課】	(H27年国勢調査)	(H29年就業構造基本調査)	(R2年国勢調査)	(R4年就業構造基本調査)			
		⑧「働き方改革優良(推進)企業の認定企業数 (労働政策課調べ)	33	57	122	201	186		
		【労働政策課】							
		⑨県内中小企業の年次有給休暇取得率 (中小企業労働事情実態調査)	55.53 (H30年度)	60.63 (R元年度)	60.58 (R2年度)	59.58 (R3年度)	61.82 (R4年度)		
		【労働政策課】							
	3 地域・農 山漁村にお ける男女共 同参画の推 進	⑩家族経営協定締結農家数 (農林水産省調べ)	3,044 (R2.3.31現在)	3,074 (R3.3.31現在)	2,985 (R4.3.31現在)	2,995 (R5.3.31現在)	2,857 (R6.3.31現在)		
		【農業技術課】							
	4 科学技 術・学術に おける男女 共同参画の 推進	⑪理系大学進学率							
		県全体	35.7	35.9	37.5	36.4	35.1		
		男性	41.2	40.7	42.5	40.2	39.7		
		女性	29.7	30.7	32.1	32.0	29.9		
		(教育庁調べ)							
		【高校教育課】							

項 目			単位	現状値 (R元年度)	実績値 (参考: R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)
基本目標Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現	1 あらゆる暴力の根絶	⑫DV事案の認知件数 (県警本部調べ)	件	2,421	2,451	2,704	2,638	2,760		
		【県警本部人身安全対策課】		(H31.1～R1.12)	(R2.1～R2.12)	(R3.1～R3.12)	(R4.1～R4.12)	(R5.1～R5.12)		
	2 男女共同参画の視点に立った生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備	⑬母子・父子自立支援プログラム策定件数 (青少年家庭課調べ)	件	31	46	149	130	100		
		【青少年家庭課】								
	3 生涯を通じた健康支援									
	4 防災・復興における男女共同参画の推進	⑭茨城県における消防団員に占める女性の割合 (消防安全課調べ)	%	2.43	2.48	2.53	2.72	2.75		
		【消防安全課】								
基本目標Ⅲ 男女共同参画の実現に向けた基盤の整備	1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	⑮保育所等の待機児童数(10月1日現在) (子ども未来課調べ)	人	640	367	197	206	162		
		【子ども未来課】		(R1.10.1現在)	(R2.10.1現在)	(R3.10.1現在)	(R4.10.1現在)	(R5.10.1現在)		
		⑯地域包括支援センター数(サブセンター、ランチ含む) (健康推進課調べ)	所	162	162	161	161	161		
	【健康推進課】									
	2 教育・メディアを通じた男女双方の意識改革、理解の促進	⑰固定的な性別役割分担意識を持たない県民の割合 (女性活躍・県民協働課調べ)	%	67.3	-	-	-	-		
		【女性活躍・県民協働課】								
		⑱社会全体でみた男女の地位が平等であると感じている県民の割合 (女性活躍・県民協働課調べ)	%	8.2	-	-	-	-		

Ⅲ 県内市町村の男女共同参画推進状況（全国との比較）

（１）市町村における男女共同参画に関する計画の策定状況（令和６（２０２４）年４月１日現在）

策定率（％）	前年度策定率（％）	全国平均（％）
100.0 (44/44)	100.0 (44/44)	89.8

（２）市町村における男女共同参画に関する条例の制定状況（令和６（２０２４）年４月１日現在）

制定率（％）	前年度制定策定率（％）	全国平均（％）
59.1 (26/44)	59.1 (26/44)	40.0

（３）市町村における法律、政令及び条例により設置された審議会等の女性委員比率（令和６（２０２４）年４月１日現在）

女性比率（％）	前年度女性比率（％）	全国平均（％）※
28.1	27.5	29.0

※全国平均は、全市町村の委員総数に占める女性委員の割合。

（４）市町村における公務員の管理職（課長相当職以上(全体)）に占める女性の割合（令和６（２０２４）年４月１日現在）

女性比率（％）	前年度女性比率（％）	全国平均（％）※
14.2	13.7	18.4

※全国平均は、全市町村の管理職総数に占める女性管理職の割合。

（５）市町村議会の女性議員の状況（令和５（２０２３）年１２月３１日現在）

女性比率（％）	前年度女性比率（％）	全国平均（％）※
15.1	14.5	17.6

※全国平均は、全市町村議会の議員総数に占める女性議員の割合。

資料出所：内閣府男女共同参画局資料より作成

Ⅳ 資料（男女共同参画の現状に関する統計）

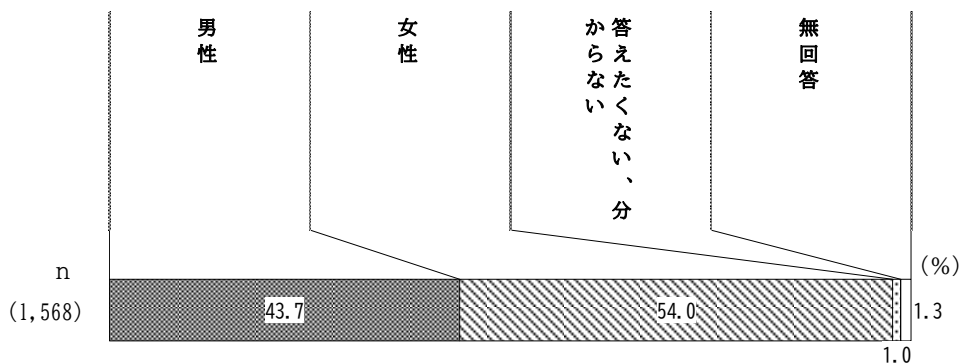
1 令和6年度茨城県男女共同参画に関する県民の意識と実態に関する調査結果

調査の概要	
調査目的	本調査は、女性が活躍できる社会及び男女共同参画社会の実現に向けて、県民の意識と実態等を調査集計・分析し、その結果を広く公表することにより、県民全体の女性活躍・男女共同参画への理解と意識の醸成を図るとともに、課題を把握し、各種施策を効果的に推進するための基礎資料とすることを目的とする。
調査設計	調査対象：県内在住の18歳以上の男女 4,000人（男性2,000人、女性2,000人） 抽出方法：市町村の人口規模に応じて対象者数を配分し、各市町村の住民台帳に基づき無作為抽出 調査方法：郵送配布－郵送・インターネット併用回収 調査期間：令和6（2024）年8月20日～9月20日（期間中、礼状兼督促はがき1回配布） 有効回収数：全体 1,568人（有効回収率：39.2%） 女性 846人、男性 685人、答えたくない・わからない 16人、無回答 21人
調査項目	1. あなたご自身について 2. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について 3. 就業について① 4. 就業について② 5. 地域活動について 6. 男女共同参画社会について
概要版の見方	・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数となっている。 ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。従って、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。 ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合がある。 ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。

1 基本属性

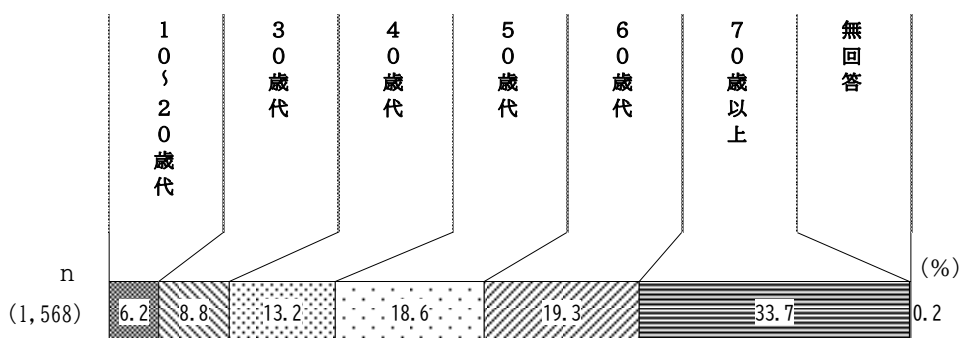
(1) 性別

性別は、「女性」が54.0%、「男性」が43.7%となっている。



(2) 年齢 (2024年4月1日現在)

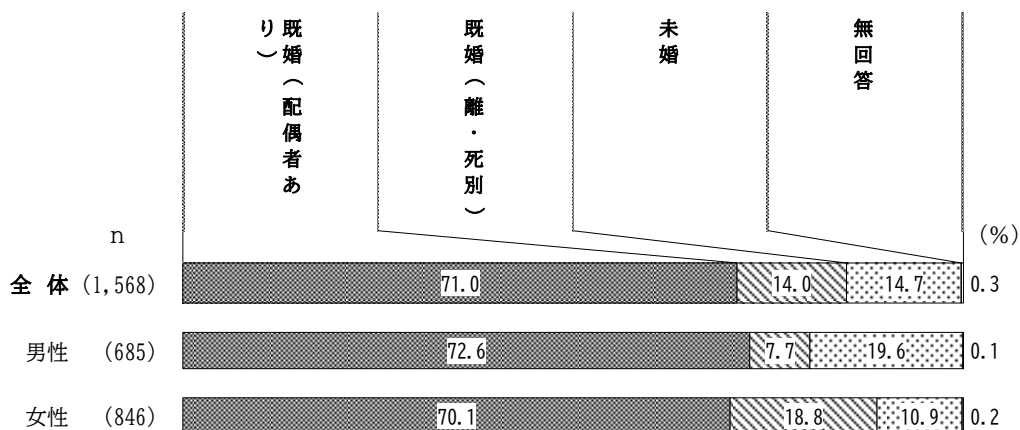
年齢 (6区分) は、「70歳以上」が33.7%で最も高く、次いで「60歳代」が19.3%、「50歳代」が18.6%、「40歳代」が13.2%となっている。



(3) 婚姻状況

婚姻状況は、「既婚 (配偶者あり)」が71.0%で最も高く、次いで「未婚」が14.7%、「既婚 (離・死別)」が14.0%となっている。

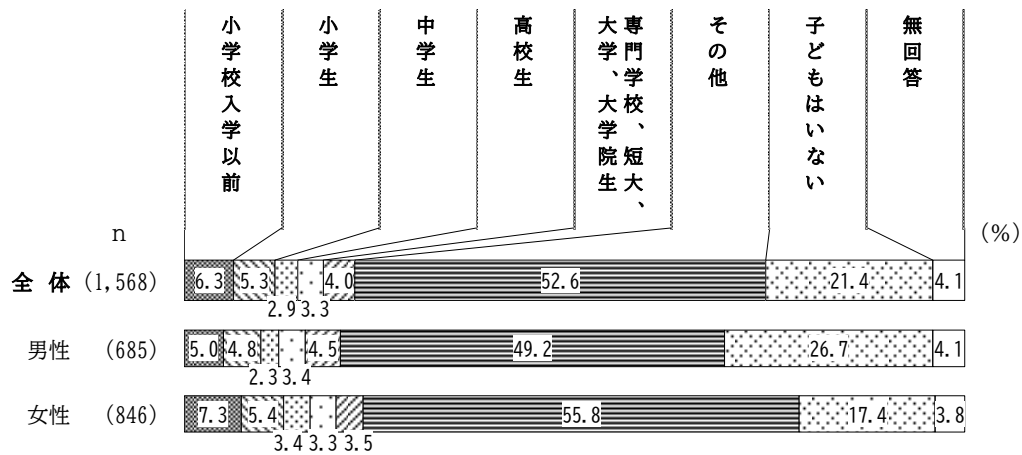
性別でみると、男女ともに「既婚 (配偶者あり)」が最も高くなっている。「未婚」は男性 (19.6%) が女性 (10.9%) より 8.7 ポイント高くなっている。一方、「既婚 (離・死別)」は女性 (18.8%) が男性 (7.7%) より 11.1 ポイント高くなっている。



(4) 子どもの状況

子どもの状況は、「小学校入学以前」が6.3%、「小学生」が5.3%となっている。「その他」が52.6%で最も高く、成人している、社会人といった回答が多く挙げられている。

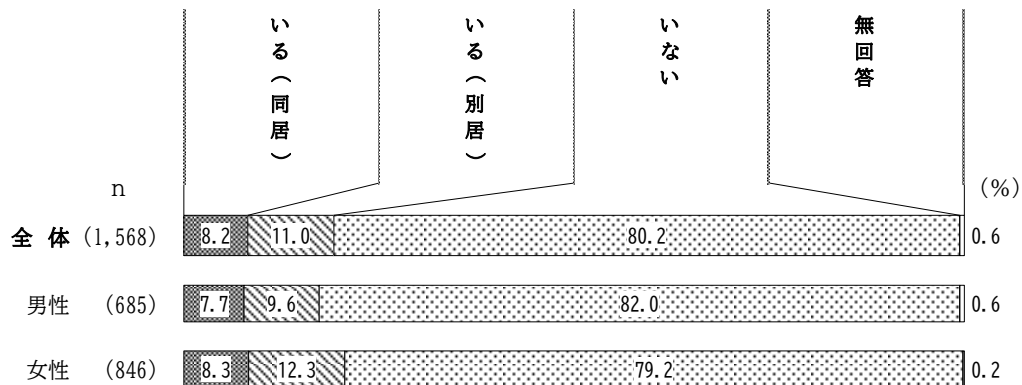
性別でみると、男女ともに「その他」が最も高く、傾向に大きな差は見られなかった。



(5) 介護の有無

介護の有無は、「いない」が80.2%、「いる（別居）」が11.0%、「いる（同居）」が8.2%となっている。

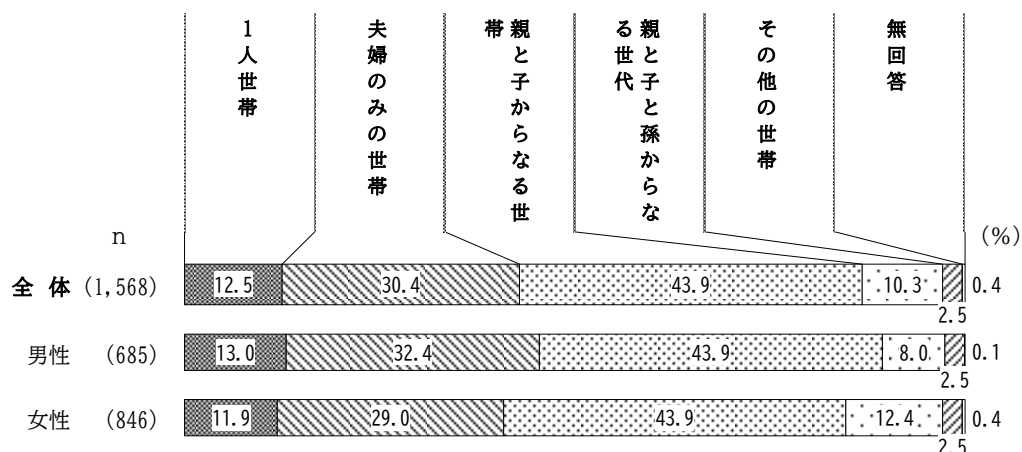
性別でみると、大きな差は見られなかった。



(6) 家族構成

家族構成は、「親と子からなる世帯」が43.9%で最も高く、次いで「夫婦のみの世帯」が30.4%、「1人世帯」が12.5%、「親と子と孫からなる世代」が10.3%となっている。

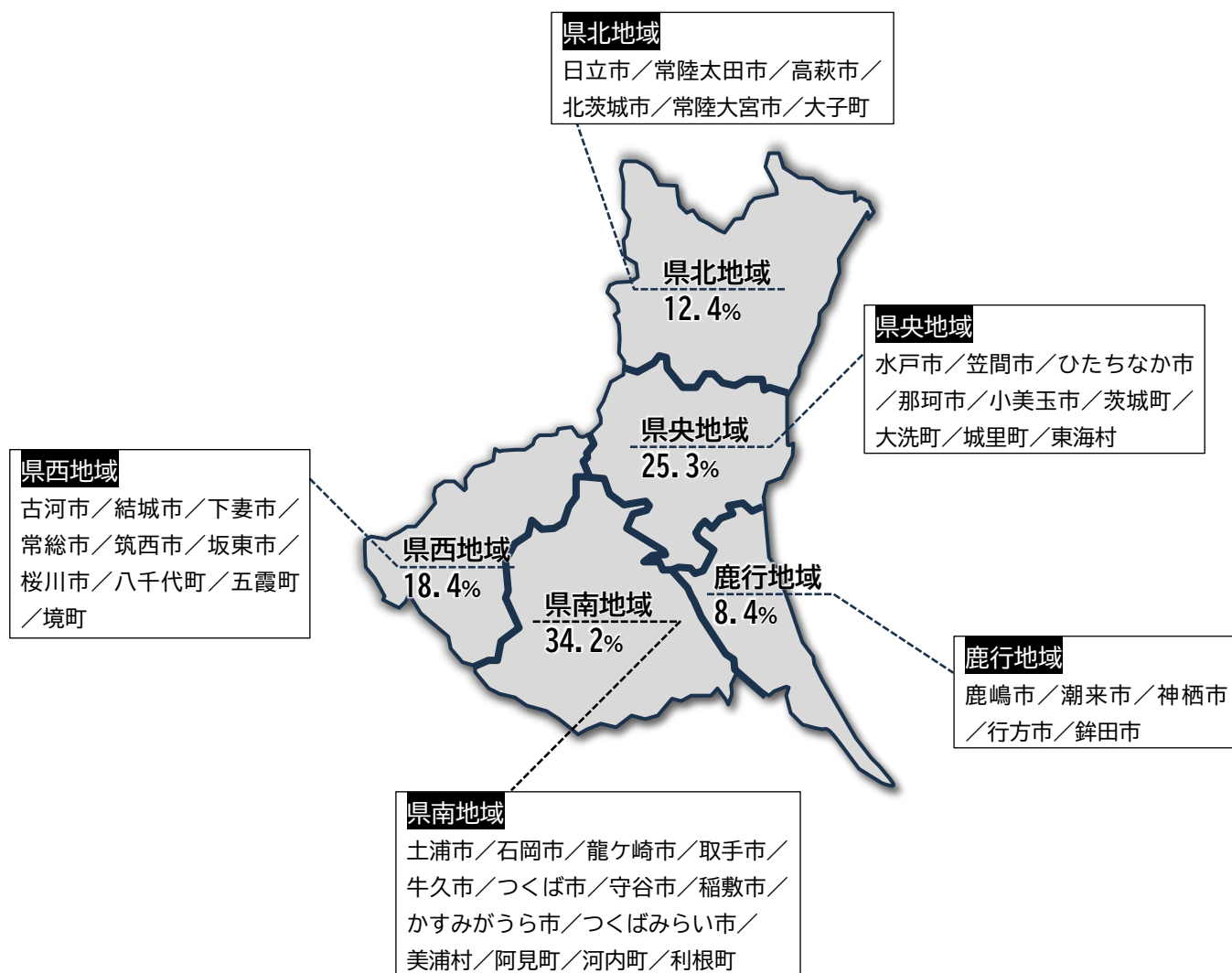
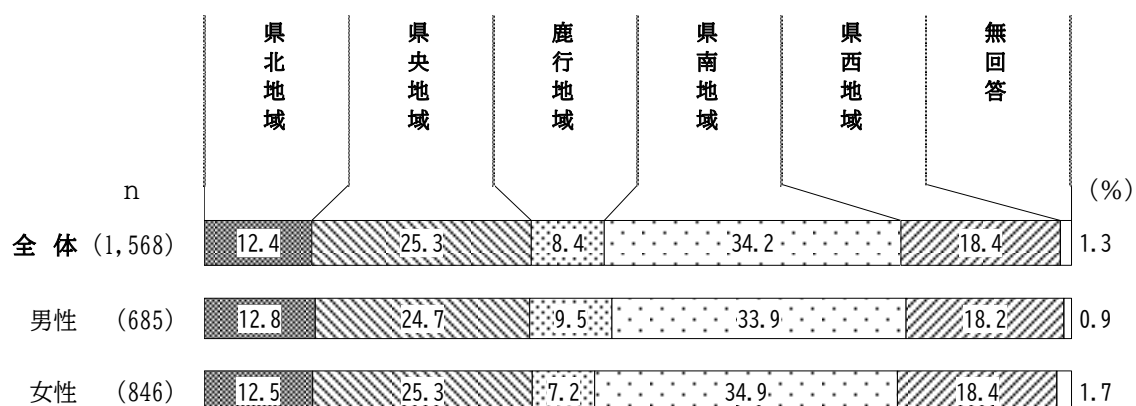
性別でみると、大きな差は見られなかった。



(7) 居住地域

居住地域は、「県南地域」が34.2%で最も高く、次いで「県央地域」が25.3%、「県西地域」が18.4%、「県北地域」が12.4%となっている。

性別でみると、大きな差は見られなかった。



2 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

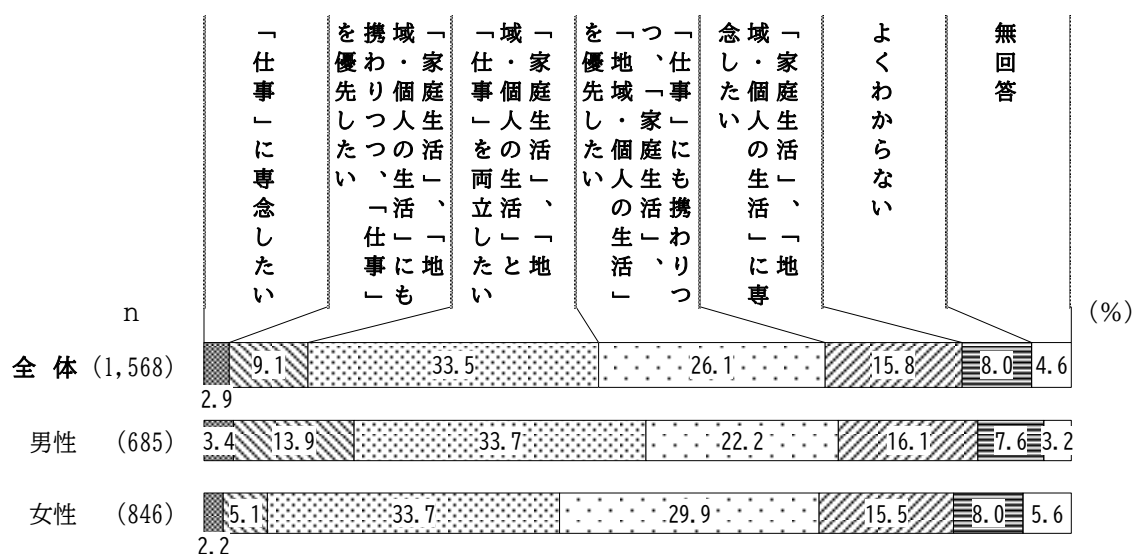
（１）仕事、家庭生活、地域・個人の生活の理想と現実

理想では『家庭生活』、『地域・個人の生活』と『仕事』を両立したい」と考えているが、現実では「仕事」を優先、または「家庭生活」、「地域・個人の生活」に専念している傾向が見られる。

【理想】

仕事、家庭生活、地域・個人の生活の理想は、『家庭生活』、『地域・個人の生活』と『仕事』を両立したい」が33.5%で最も高く、次いで『仕事』にも携わりつつ、『家庭生活』、『地域・個人の生活』を優先したい」が26.1%、「『家庭生活』、『地域・個人の生活』に専念したい」が15.8%となっている。

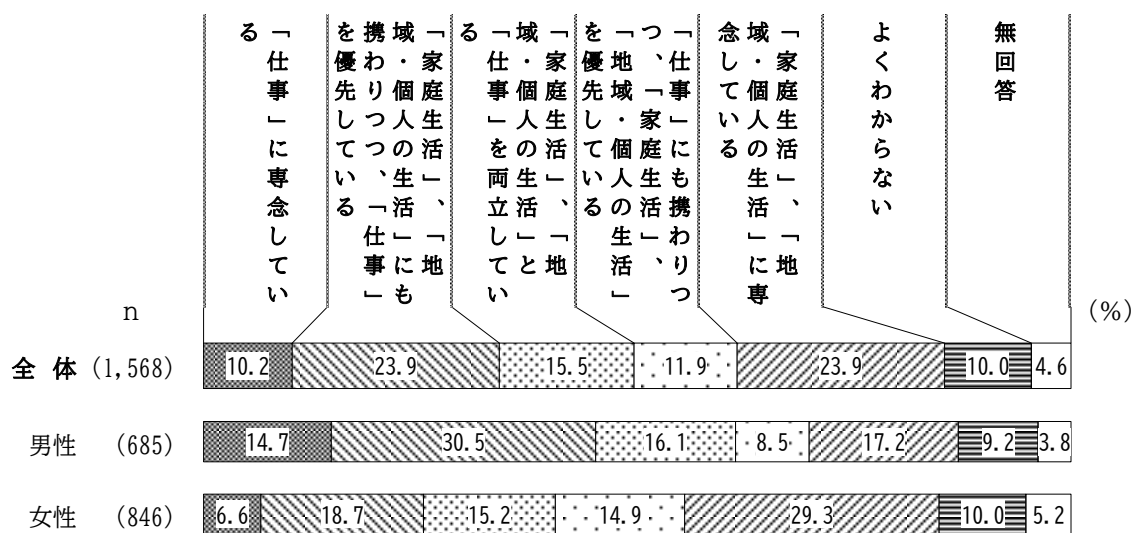
性別でみると、理想について男女ともに『家庭生活』、『地域・個人の生活』と『仕事』を両立したい」が33.7%と最も高くなっている。「『家庭生活』、『地域・個人の生活』にも携わりつつ、『仕事』を優先したい」は男性（13.9%）が女性（5.1%）より8.8ポイント高くなっている。一方、「『仕事』にも携わりつつ、『家庭生活』、『地域・個人の生活』を優先したい」は女性（29.9%）が男性（22.2%）より7.7ポイント高くなっている。



【現実】

仕事、家庭生活、地域・個人の生活の現実は、『家庭生活』、『地域・個人の生活』にも携わりつつ、『仕事』を優先している」と『家庭生活』、『地域・個人の生活』に専念している」が23.9%と最も高く、次いで『家庭生活』、『地域・個人の生活』と『仕事』を両立している」が15.5%、『仕事』にも携わりつつ、『家庭生活』、『地域・個人の生活』を優先している」が11.9%となっている。

性別でみると、現実について男性で『家庭生活』、『地域・個人の生活』にも携わりつつ、『仕事』を優先している」（30.5%）が最も高く、女性（18.7%）より11.8ポイント高くなっている。また、『仕事』に専念している」は男性（14.7%）が女性（6.6%）より8.1ポイント高くなっている。一方、女性では『家庭生活』、『地域・個人の生活』に専念している」（29.3%）が最も高く、男性（17.2%）より12.1ポイント高くなっている。また、『仕事』にも携わりつつ、『家庭生活』、『地域・個人の生活』を優先している」は女性（14.9%）が男性（8.5%）より6.4ポイント高くなっている。

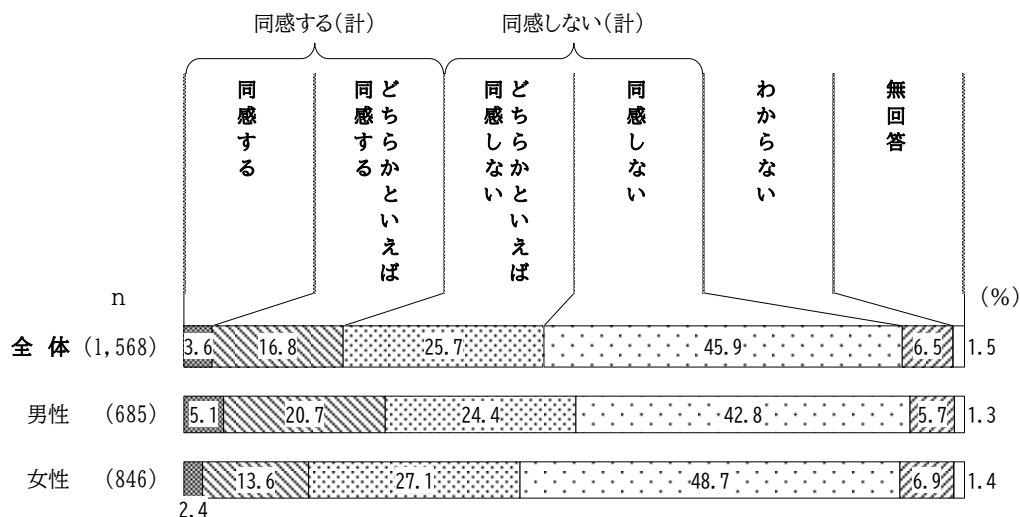


(2) 性別役割分担意識についての考え方

性別役割分担意識について同感しない人が7割以上を占めるも、男女間で意識に差が見られる。

性別役割分担意識についての考え方は、「同感しない」が45.9%で最も高く、次いで「どちらかといえば同感しない」が25.7%となっており、双方を合わせた《同感しない（計）》は71.6%となっている。一方、「同感する」と「どちらかといえば同感する」を合わせた《同感する（計）》は20.4%となっている。

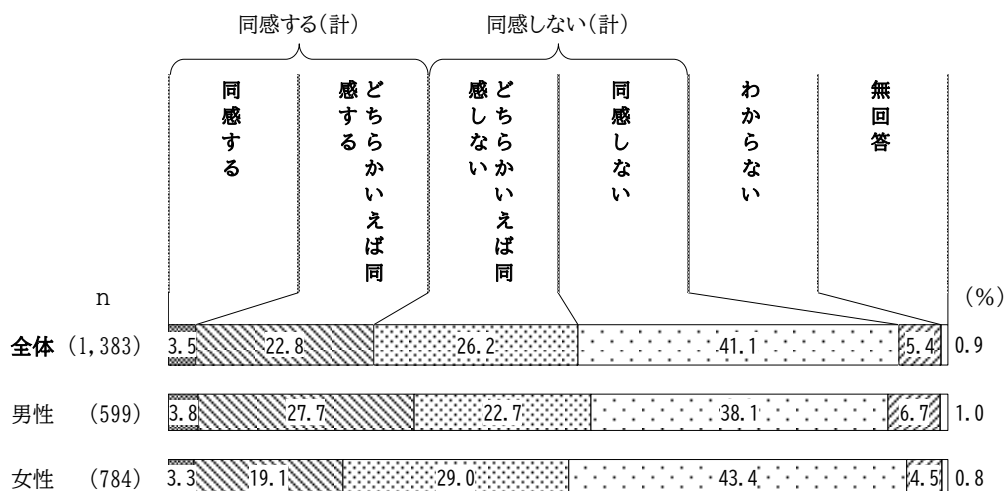
性別でみると、男女ともに「同感しない」が最も高くなっているが、女性（48.7%）が男性（42.8%）より5.9ポイント高くなっている。《同感しない（計）》は女性（75.8%）が男性（67.2%）より8.6ポイント高くなっている。一方、《同感する（計）》は男性（25.8%）が女性（16.0%）より9.8ポイント高くなっている。



■令和元年度茨城県調査

前回調査と比較すると、「どちらかといえば同感する」は前回調査の22.8%より6.0ポイント減少し16.8%となっている。《同感する（計）》は前回調査の26.3%より5.9ポイント低い20.4%となっている。

性別でみると、男女ともに《同感しない（計）》が前回調査から増加しており、男性で前回調査の60.8%より6.4ポイント高い67.2%、女性で前回調査の72.4%より3.4ポイント高い75.8%となっている。



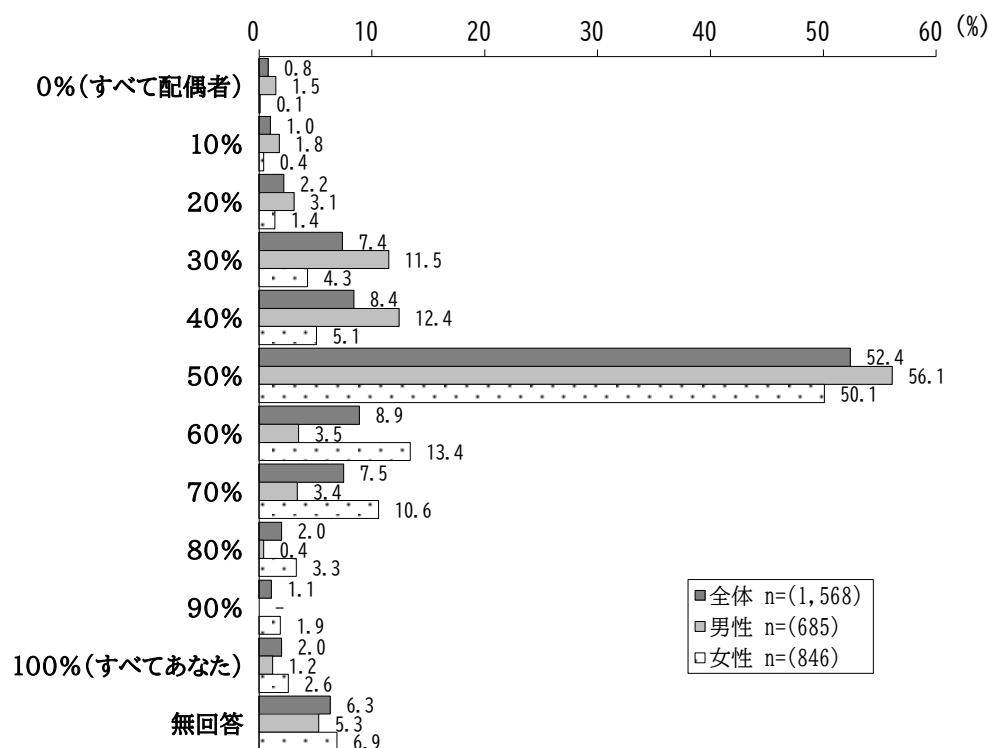
(3) 夫婦の家事分担割合について、「理想」と「現実」について

夫婦の家事分担は50%が理想的であると考える人が過半数を占めるものの、現実の家庭においては1割程度にとどまっており理想と現実乖離が見られる。

【理想】

理想は、「50%」が52.4%で最も高くなっている。《10～40%》（19.0%）、《60～90%》（19.5%）がともに約2割となっている。

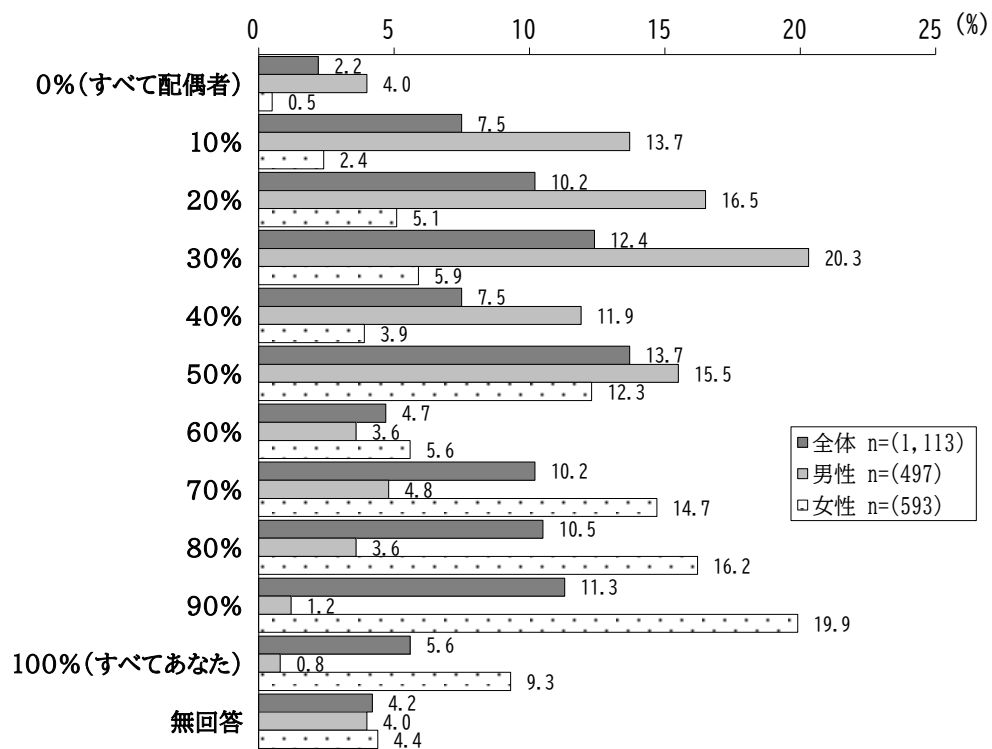
性別でみると、男女ともに「50%」が最も高くなっているが、男性（56.1%）が女性（50.1%）より6.0ポイント高くなっている。0%～50%のいずれの割合でも男性が女性を上回っている一方、60～100%はいずれの割合でも女性が男性を上回っている。また、《60～90%》は女性（29.2%）が男性（7.3%）より21.9ポイント高くなっている。



【現実】

現実には、「50%」が13.7%で最も高くなっているが、次いで「30%」（12.4%）、「90%」（11.3%）、「80%」（10.5%）、「20%」（10.2%）、「70%」（10.2%）が一割台で続いている。《10～40%》（37.6%）、《60～90%》（36.7%）がともに3割台半ばとなっている。

性別でみると、男性で「30%」が20.3%、女性で「90%」が19.9%と最も高くなっている。0～50%のいずれの割合でも男性が女性を上回っており、特に「30%」（男性：20.3%、女性：5.9%）、「20%」（男性：16.5%、女性：5.1）、「10%」（男性：13.7%、女性：2.4%）で10ポイント以上の差が見られる。一方、60～100%のいずれの割合でも女性が男性を上回っており、特に「90%」（男性：1.2%、女性：19.9%）、「80%」（男性：3.6%、女性：16.2%）で10ポイント以上の差が見られる。また、「100%（すべてあなた）」は女性（9.3%）が男性（0.8%）より8.5ポイント高くなっている。

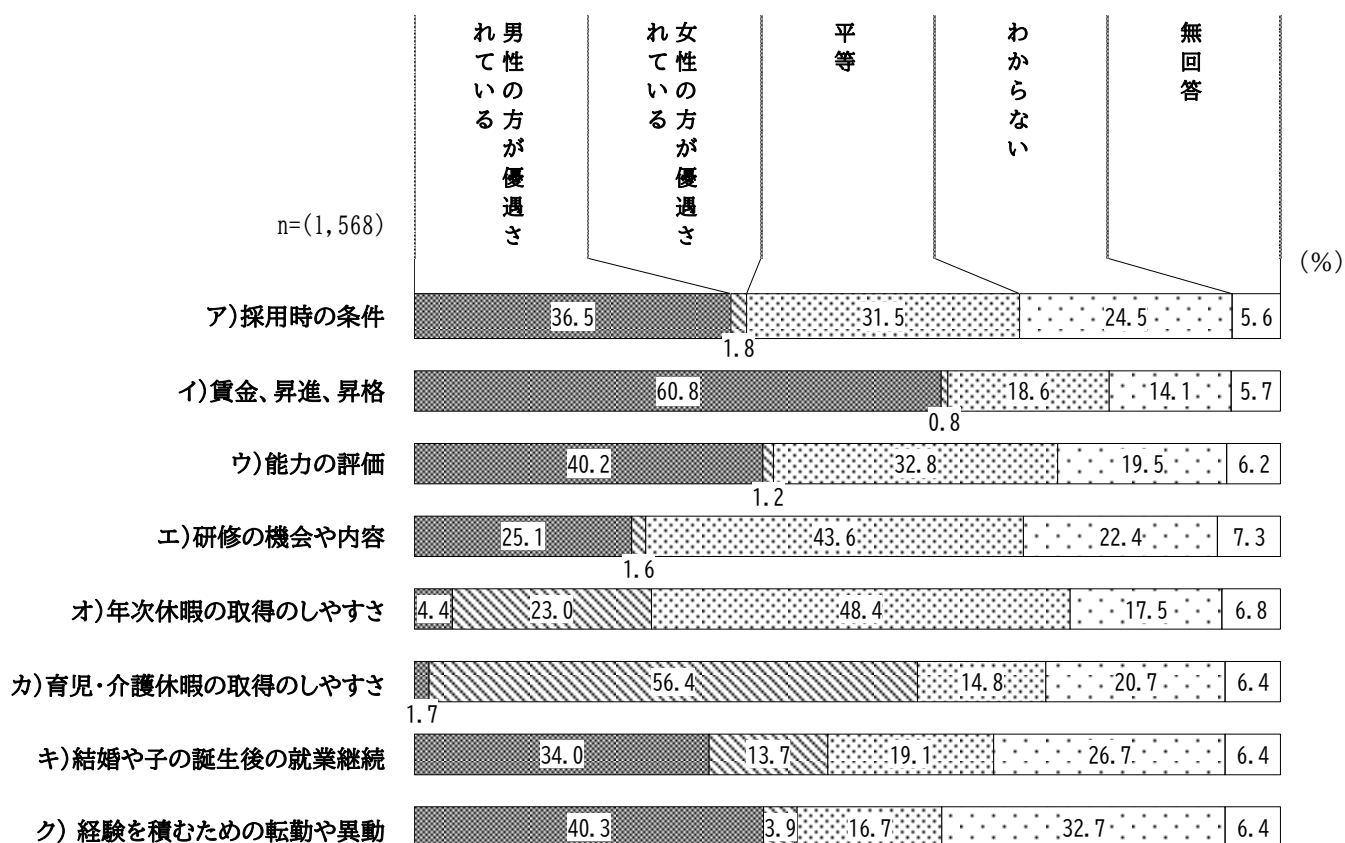


3 就業について①

(1) 職場における男女の地位

『研修の機会や内容』、『年次休暇の取得のしやすさ』では「平等」が4割台と比較的高くなっているものの、『賃金、昇進、昇格』で「男性の方が優遇されている」が6割以上を占めるなど依然として職場において男性優遇と感じている傾向が見られる。

職場における男女の地位は、『オ) 年次休暇の取得のしやすさ』(48.4%)、『エ) 研修の機会や内容』(43.6%)で「平等」が4割台と最も高くなっている。一方、『ア) 採用時の条件』(36.5%)、『イ) 賃金、昇進、昇格』(60.8%)、『ウ) 能力の評価』(40.2%)、『キ) 結婚や子の誕生後の就業継続』(34.0%)、『ク) 経験を積むための転勤や異動』(40.3%)で「男性の方が優遇されている」が最も高くなっている。また、『カ) 育児・介護休暇の取得のしやすさ』では「女性の方が優遇されている」が56.4%と最も高くなっている。



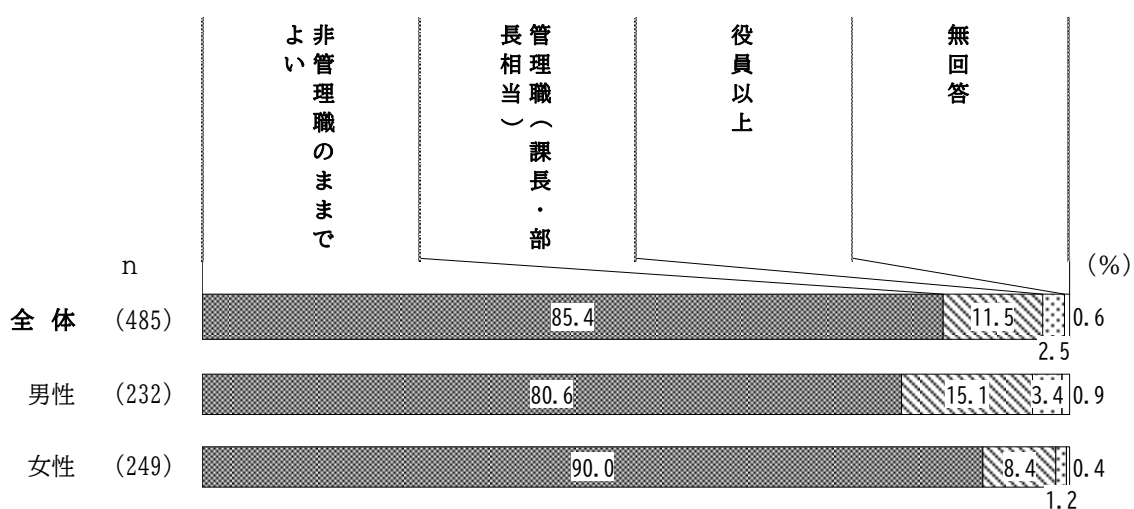
4 就業について②

(1) 将来目指したい役職

全体の1割程度が「管理職（課長・部長相当）」を目指したいとしており、男性が女性を上回っている。

将来目指したい役職は、「非管理職のままでよい」が85.4%で最も高く、次いで「管理職（課長・部長相当）」が11.5%、「役員以上」が2.5%となっている。

性別でみると、男女ともに「非管理職のままでよい」が最も高くなっているが、女性（90.0%）が男性（80.6%）より9.4ポイント高くなっている。「管理職（課長・部長相当）」は男性（15.1%）が女性（8.4%）より6.7ポイント高くなっている。

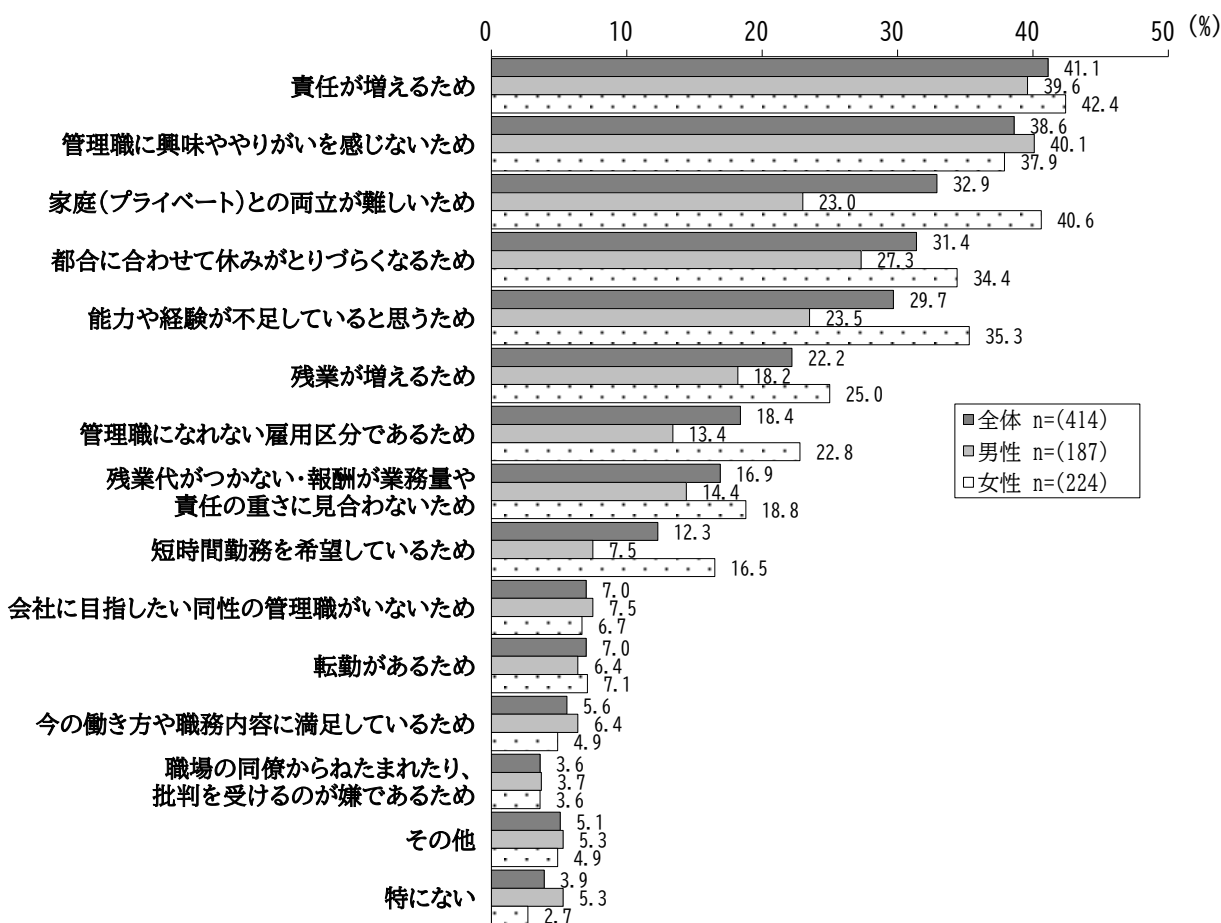


(5) 管理職・役員を目指さない理由

責任が増えることや興味ややりがいを感じないこと、家庭（プライベート）との両立が難しいことや、都合に合わせて休みがとりづらくなることが管理職を目指さない理由として多くなっている。

管理職・役員を目指さない理由は、「責任が増えるため」が41.1%で最も高く、次いで「管理職に興味ややりがいを感じないため」が38.6%、「家庭（プライベート）との両立が難しいため」が32.9%、「都合に合わせて休みがとりづらくなるため」が31.4%となっている。

性別でみると、男性で「管理職に興味ややりがいを感じないため」（40.1%）、「責任が増えるため」（39.6%）が4割前後と特に高くなっている。女性では「責任が増えるため」（42.4%）、「家庭（プライベート）との両立が難しいため」（40.6%）が4割以上と特に高く、「家庭（プライベート）との両立が難しいため」は男性（23.0%）より17.6ポイント高くなっている。また、「能力や経験が不足していると思うため」で女性（35.3%）が男性（23.5%）より11.8ポイント高くなっており、「管理職になれない雇用区分であるため」、「短時間勤務を希望しているため」、「都合に合わせて休みがとりづらくなるため」、「残業が増えるため」で6ポイント以上女性が男性より高くなっている。



5 地域活動について

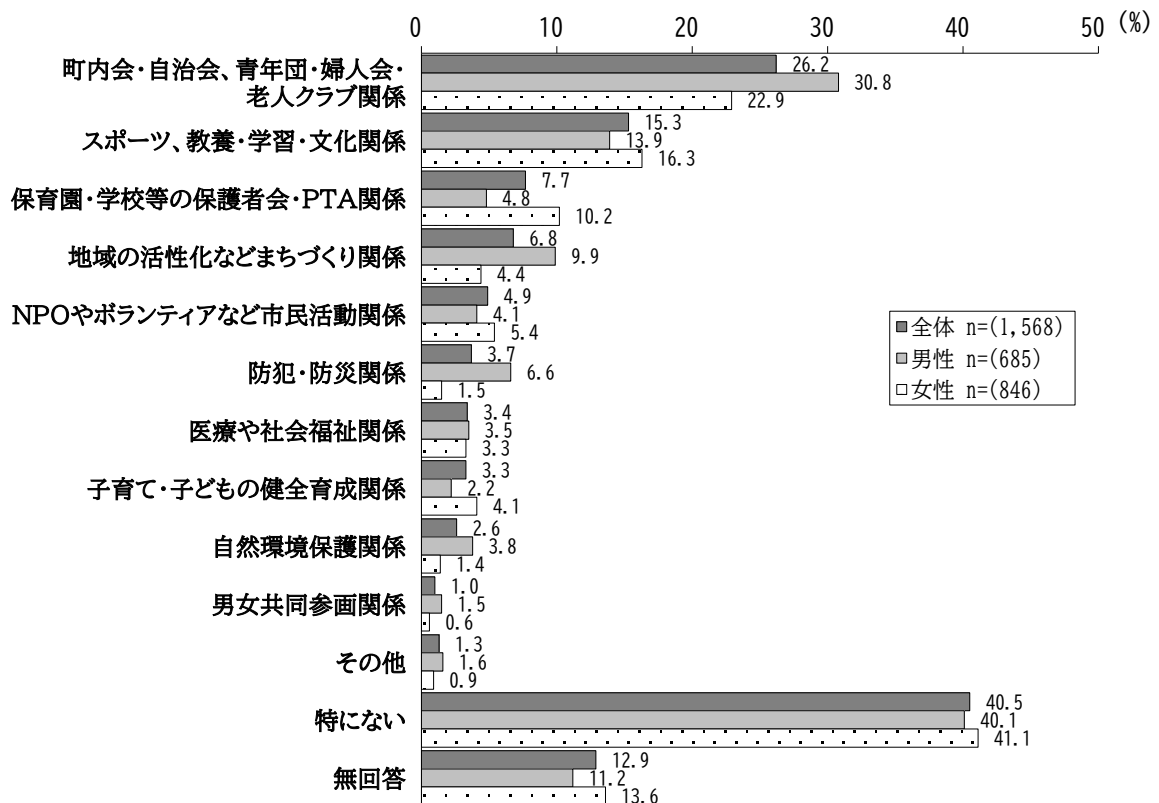
(1) 地域活動の参加状況（現在参加している活動）

現在参加している活動としては「町内会・自治会、青年団・婦人会・老人クラブ関係」が多くなっているものの、4割が現在参加している活動はない。

【現在参加している活動】

現在参加している活動は、「町内会・自治会、青年団・婦人会・老人クラブ関係」が26.2%、「スポーツ、教養・学習・文化関係」が15.3%となっている。一方、「特にない」が40.5%を占めている。

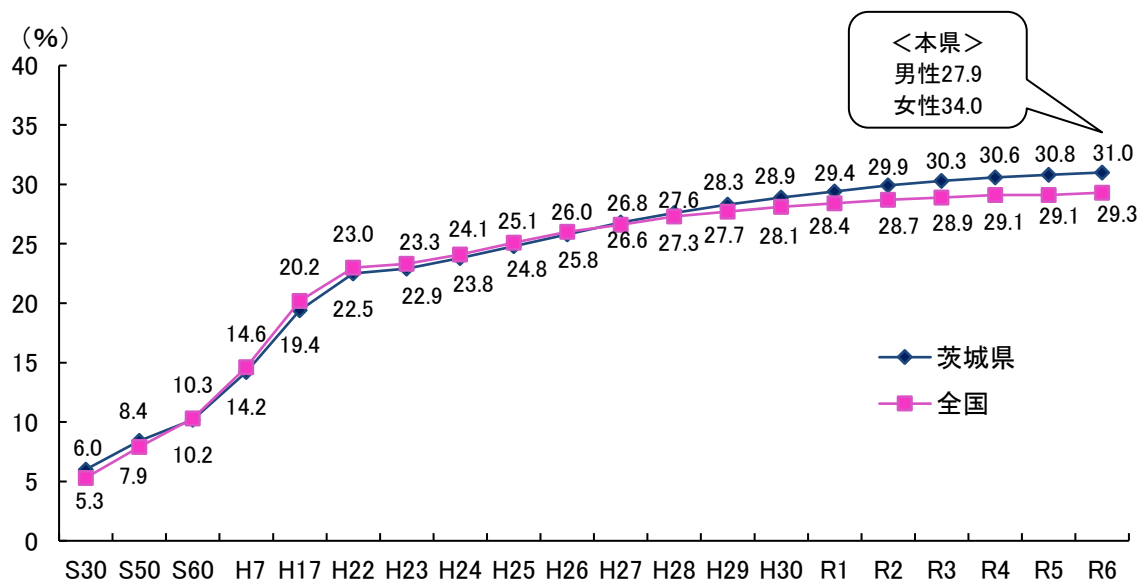
性別でみると、男女ともに「町内会・自治会、青年団・婦人会・老人クラブ関係」が最も高くなっているが、男性（30.8%）が女性（22.9%）より7.9ポイント高くなっている。また、「地域の活性化などまちづくり関係」は男性（9.9%）が女性（4.4%）より5.5ポイント、「防犯・防災関係」は男性（6.6%）が女性（1.5%）より5.1ポイント高くなっている。一方、「保育園・学校等の保護者会・PTA関係」は女性（10.2%）が男性（4.8%）より5.4ポイント高くなっている。



2 データ集

- 図表 1 高齢化率の推移
- 図表 2 合計特殊出生率の推移
- 図表 3 平均初婚年齢の推移
- 図表 4 法律又は政令により置かなければならない県の審議会等における女性委員の占める割合の推移
- 図表 5 目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合の推移
- 図表 6 県及び市町村議会における女性議員割合の推移（本県）
- 図表 7 都道府県及び市区町村議会における女性議員割合の推移（全国）
- 図表 8 公務員の女性管理職（課長相当職以上）への登用状況の推移（本県）
- 図表 9 都道府県の公務員の女性管理職（課長相当職以上）への登用状況の推移（全国）
- 図表 10 管理的職業従事者数及び女性割合の推移（本県）
- 図表 11 管理的職業従事者数及び女性割合の推移（全国）
- 図表 12 教員の女性管理職の割合（本県）
- 図表 13 教員の女性管理職の割合（全国）
- 図表 14 女性の年齢階級別労働力率の推移
- 図表 15 年齢階級別雇用形態
- 図表 16 週間就業時間階級別雇用者の割合（年間就業日数 200 日以上）
- 図表 17 高等学校卒業者の大学等進学率の推移
- 図表 18 高等学校卒業者（令和 6 年 3 月卒）の大学進学者の学部別比率（本県）
- 図表 19 基幹的農業従事者に占める男女の割合
- 図表 20 家族経営協定締結農家数の推移
- 図表 21 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談件数の推移（本県）
- 図表 22 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）における一時保護状況の推移（本県）
- 図表 23 警察本部におけるDV事案認知件数、検挙件数及び保護命令通知受理件数（本県）
- 図表 24 厚生労働省茨城労働局雇用環境・均等室で取り扱った職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数の推移
- 図表 25 夫と妻の生活時間（本県）
- 図表 26 夫と妻の生活時間（全国）

図表 1 高齢化率の推移



高齢化率が高い市町村

1	大子町	50.5%
2	利根町	45.6%
3	常陸太田市	42.6%

高齢化率が低い市町村

1	つくば市	20.0%
2	守谷市	24.5%
3	神栖市	25.0%

(いずれも R6. 10. 1 現在)

資料出所

茨城県：総務省「国勢調査」(S30、S50～H22、H27、R2)

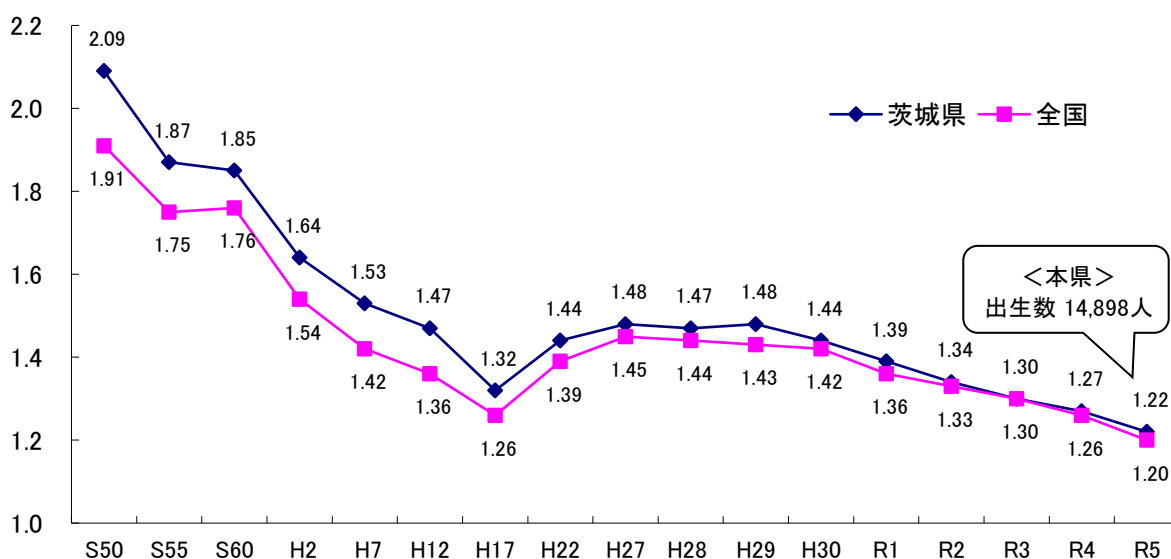
茨城県統計課「茨城県常住人口調査」(H23～H26、H28～R1、R3～R6 各年 10 月 1 日現在)

全 国：総務省「国勢調査」(S30、S50～H22、H27、R2)

総務省「人口推計」＜年齢（5 歳階級）、男女別人口及び割合－総人口＞(H23～H26、H28～R1、R3～R6 各年 10 月 1 日現在)

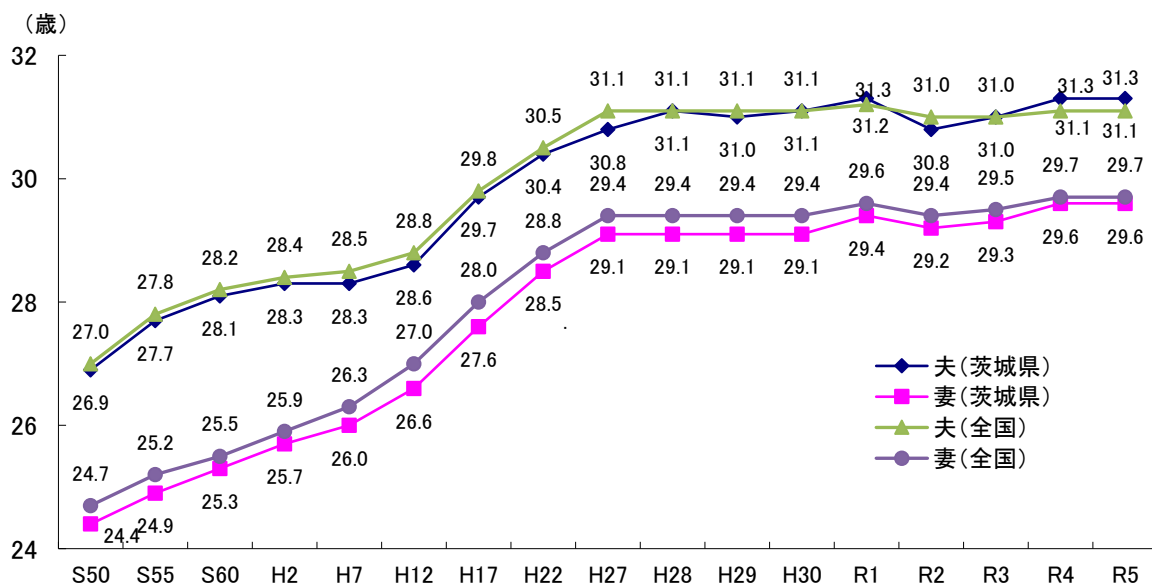
※R6 年 10 月 1 日の全国数値のみ概算の値

図表 2 合計特殊出生率の推移



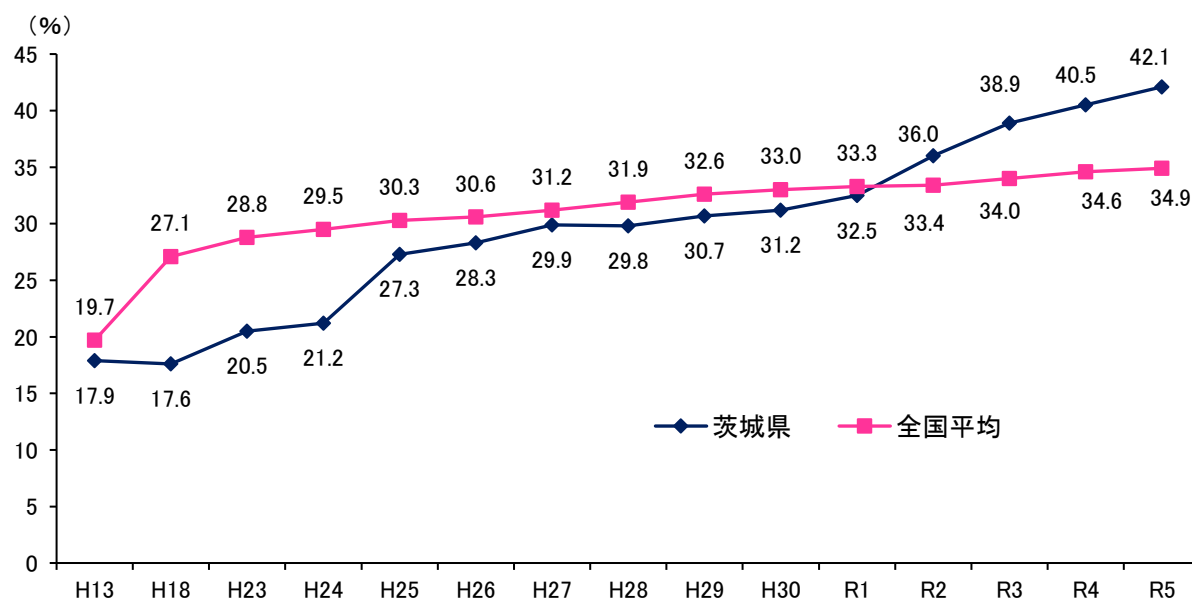
資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

図表3 平均初婚年齢の推移



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

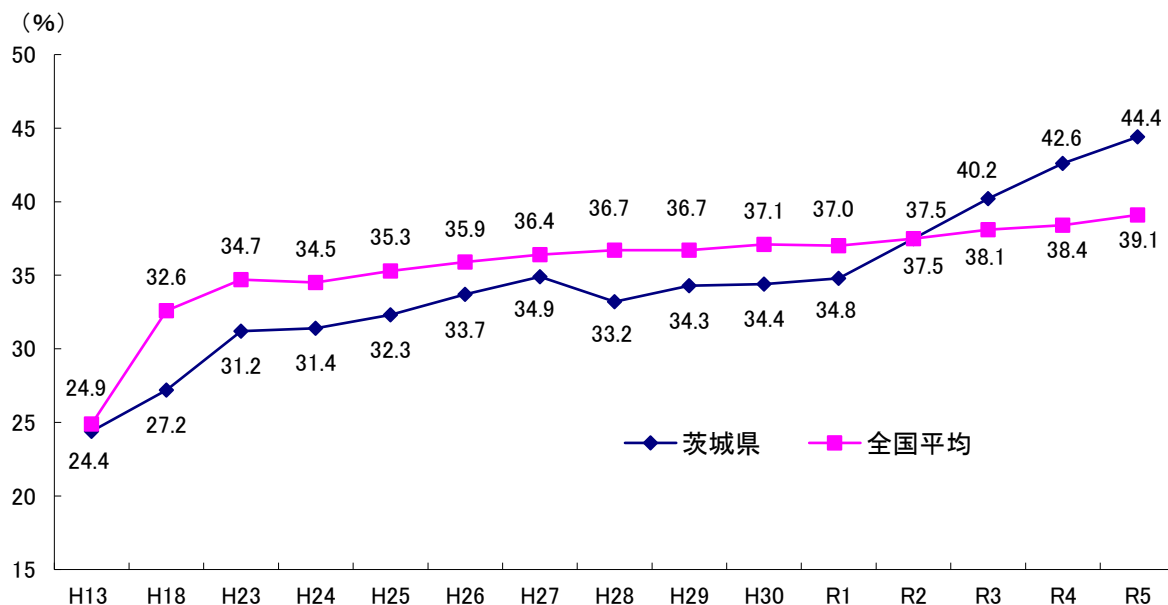
図表4 法律又は政令により置かなければならない県の審議会等における女性委員の占める割合の推移



資料出所：茨城県/女性活躍・県民協働課調べ（各年度末現在）

全 国/内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」（調査年月日は各都道府県によって異なる。）

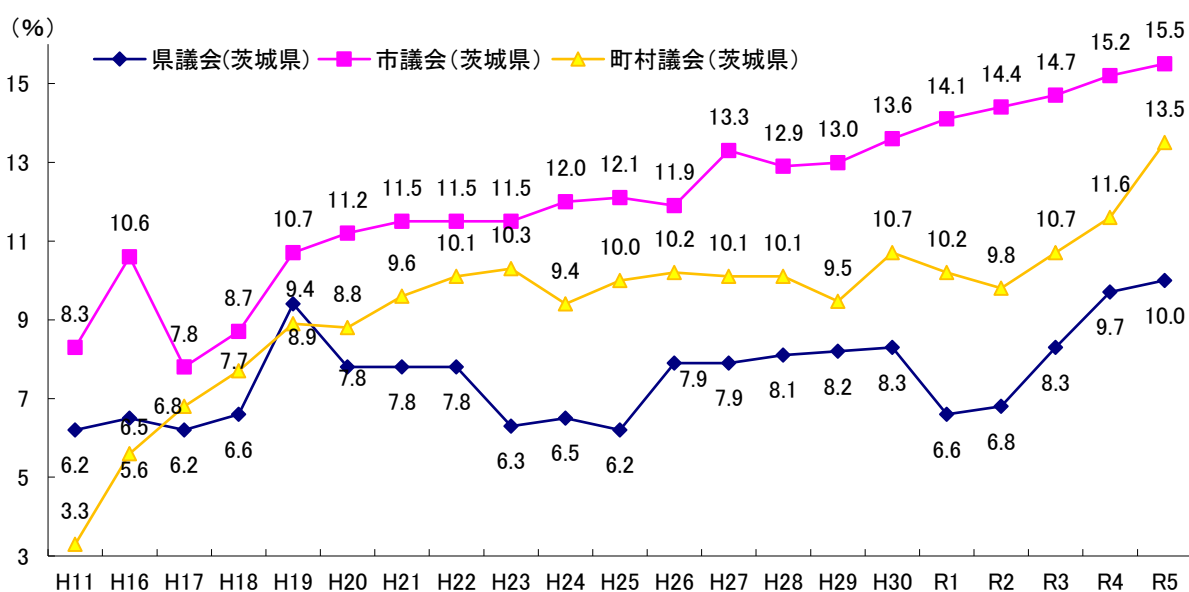
図表5 目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合の推移



資料出所：茨城県/女性活躍・県民協働課調べ（各年度末現在）

全 国/内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」（調査年月日は各都道府県によって異なる。）

図表6 県及び市町村議会における女性議員割合の推移（本県）



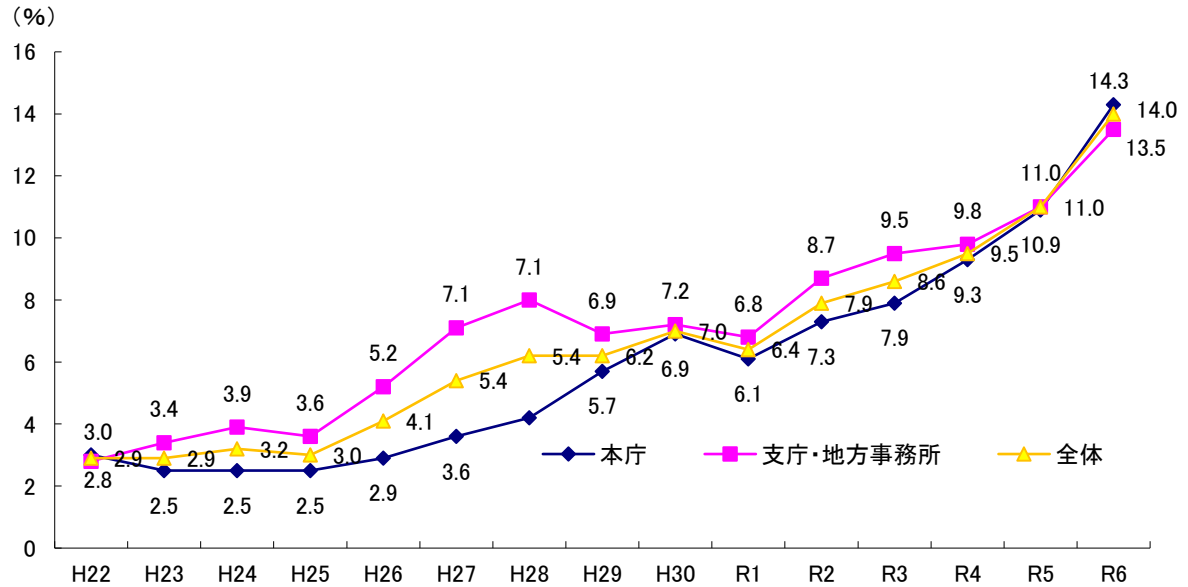
資料出所：総務省資料より作成（各年 12 月 31 日現在）

図表7 都道府県及び市区町村議会における女性議員割合の推移（全国）

	H16	H21	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
都道府県議会	6.9	8.1	8.9	9.8	9.9	10.1	10.0	11.4	11.5	11.8	11.8	14.6
市区議会	12.0	12.9	13.8	14.5	14.6	14.9	15.3	16.6	16.8	17.5	18.1	19.9
町村議会	5.8	8.1	8.9	9.5	9.8	9.9	10.1	11.1	11.3	11.7	12.2	13.6

資料出所：総務省資料より作成（各年 12 月 31 日現在）

図表 8 公務員の女性管理職（課長相当職以上）への登用状況の推移（本県）



資料出所：茨城県女性活躍・県民協働課調べ（各年 4 月 1 日現在）

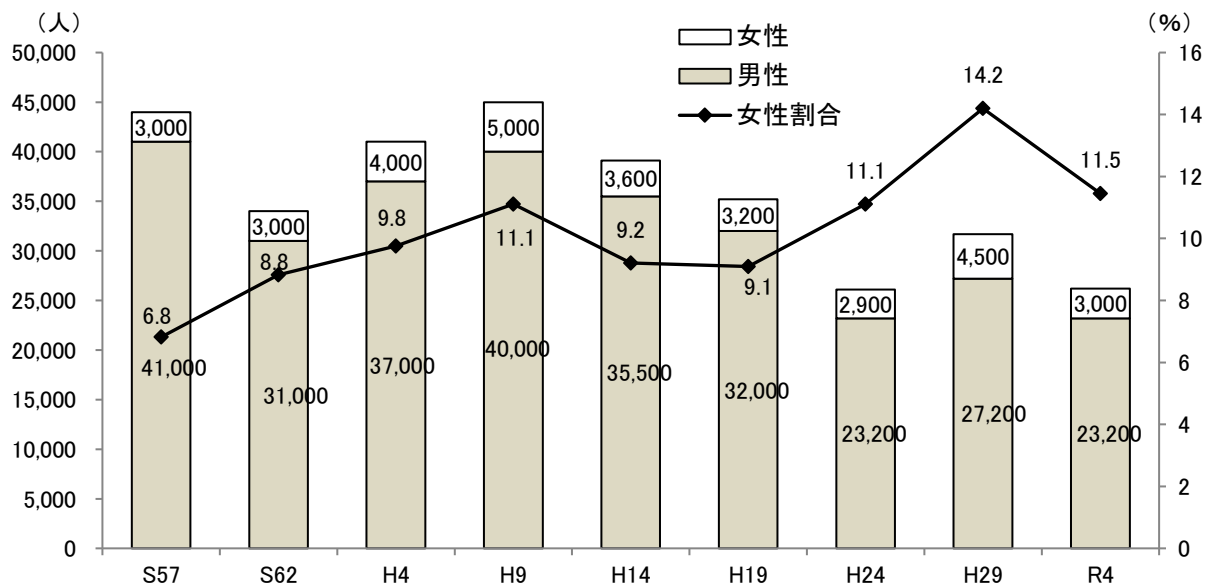
図表 9 都道府県の公務員の女性管理職（課長相当職以上）への登用状況の推移（全国）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
本庁	4.2	4.3	4.7	4.8	4.9	5.4	5.9	6.6	7.2	8.0	8.7	9.5	10.2	10.9	12.0	13.0
支庁・地方事務所	7.1	7.8	8.2	8.3	8.7	9.1	9.7	10.4	10.9	11.5	11.9	12.8	13.7	14.7	14.6	15.5
全体	5.7	6.0	6.4	6.5	6.8	7.2	7.7	8.5	9.0	9.7	10.3	11.1	11.8	12.7	13.2	14.1

資料出所：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」

※管理職の女性比率は、原則 4 月 1 日現在で調査しているが、都道府県の事情により時点が異なるところもある。

図表 10 管理的職業従事者数及び女性割合の推移（本県）



資料出所：総務省「就業構造基本調査」

※平成 24 年調査より 21 年基準の日本標準職業分類が適用されているため、データは完全には接続していない。

※平成 9 年調査までは千人単位で公表されている。

図表 11 管理的職業従事者数及び女性割合の推移（全国）

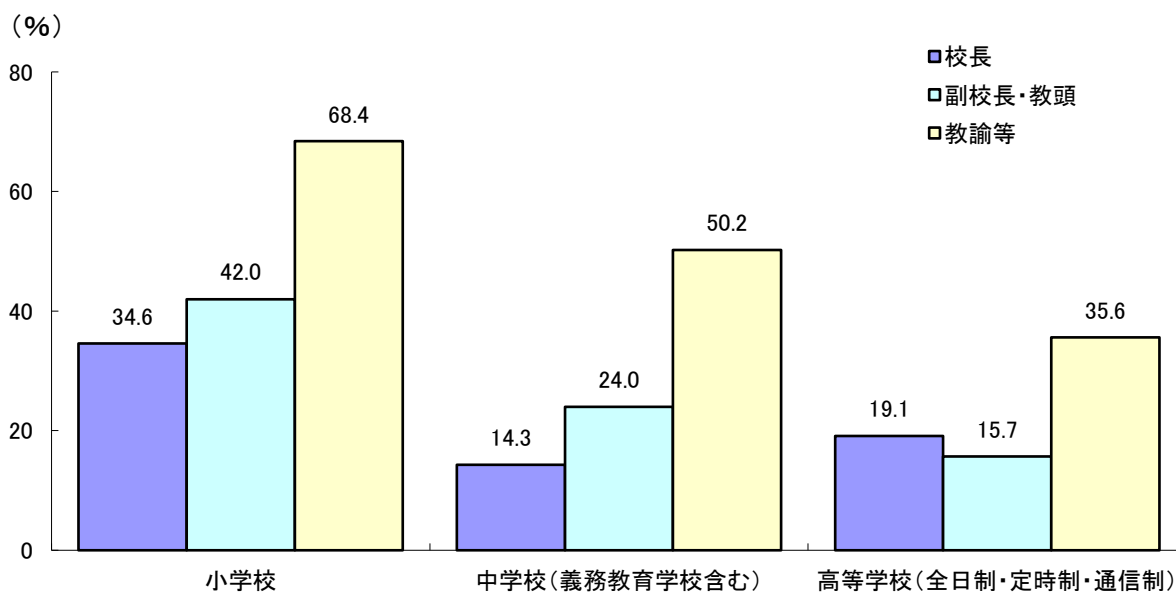
	S57	S62	H4	H9	H14	H19	H24	H29	R4
総数	2,489,000	2,247,000	2,376,000	2,311,000	2,046,500	1,797,200	1,427,100	1,528,100	1,388,700
女性	177,000	196,000	237,000	236,000	225,900	200,600	191,800	226,600	212,300
割合	7.1	8.7	10.0	10.2	11.0	11.2	13.4	14.8	15.3

資料出所：総務省「就業構造基本調査」

※平成 24 年調査より 21 年基準の日本標準職業分類が適用されているため、データは完全には接続していない。

※平成 9 年調査までは千人単位で公表されている。

図表 12 教員の女性管理職の割合（本県）



資料出所：文部科学省「学校基本調査」（令和 6 年 5 月 1 日現在）

※「教諭等」には、「教諭」、「養護（助）教諭」、「栄養教諭」「講師」を含む。

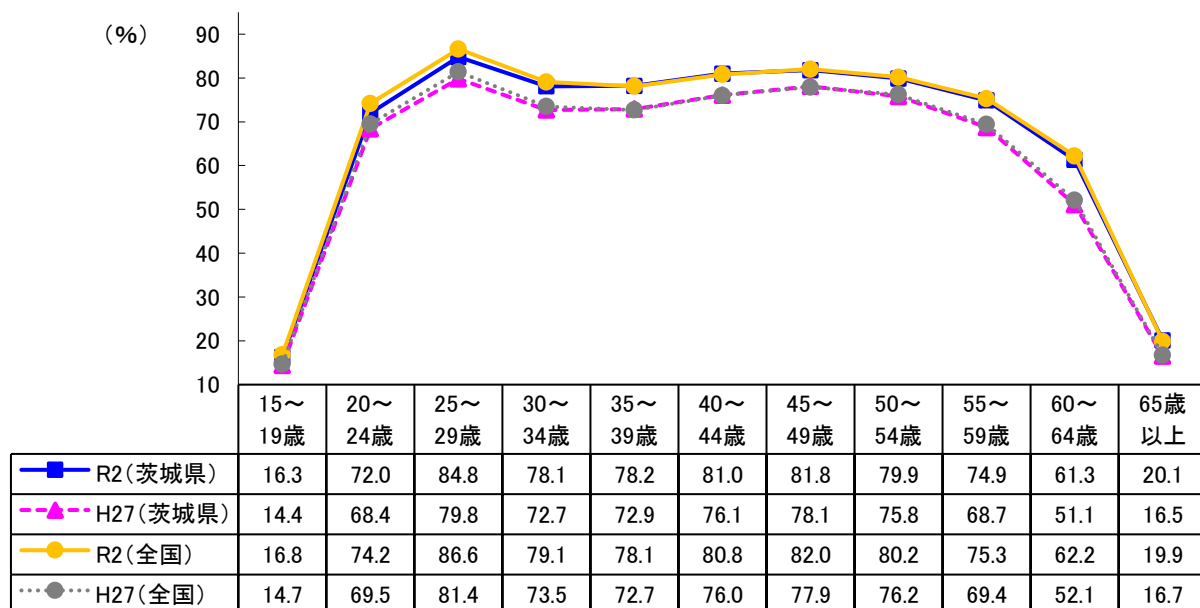
図表 13 教員の女性管理職の割合（全国）

小学校		中学校（義務教育学校含む）		高等学校（全日制・定時制・通信制）	
校長	28.4%	校長	12.2%	校長	12.0%
副校長・教頭	32.9%	副校長・教頭	20.6%	副校長・教頭	16.2%
教諭等	66.0%	教諭等	48.0%	教諭等	36.2%

資料出所：文部科学省「学校基本調査」（令和 6 年 5 月 1 日現在）

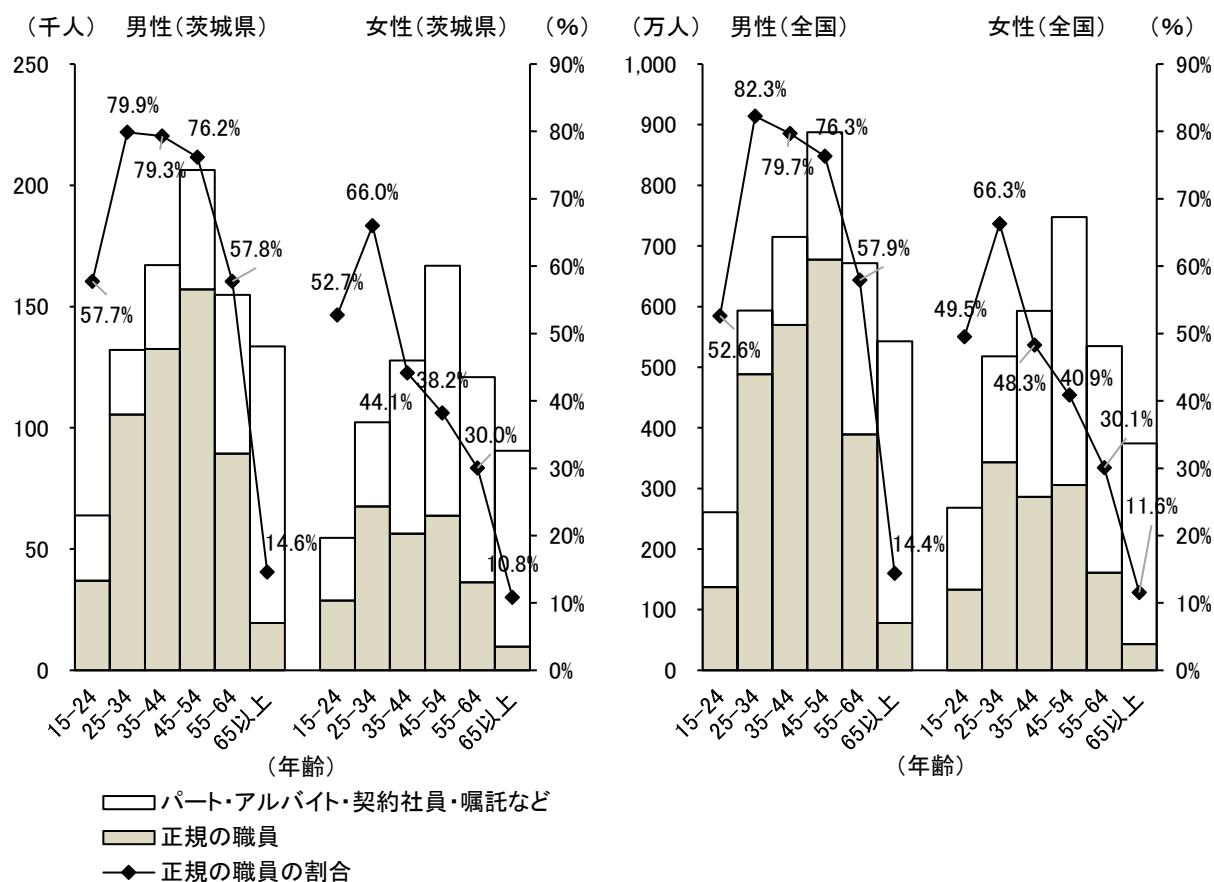
※「教諭等」には、「教諭」、「養護（助）教諭」、「栄養教諭」「講師」を含む。

図表 14 女性の年齢階級別労働力率の推移



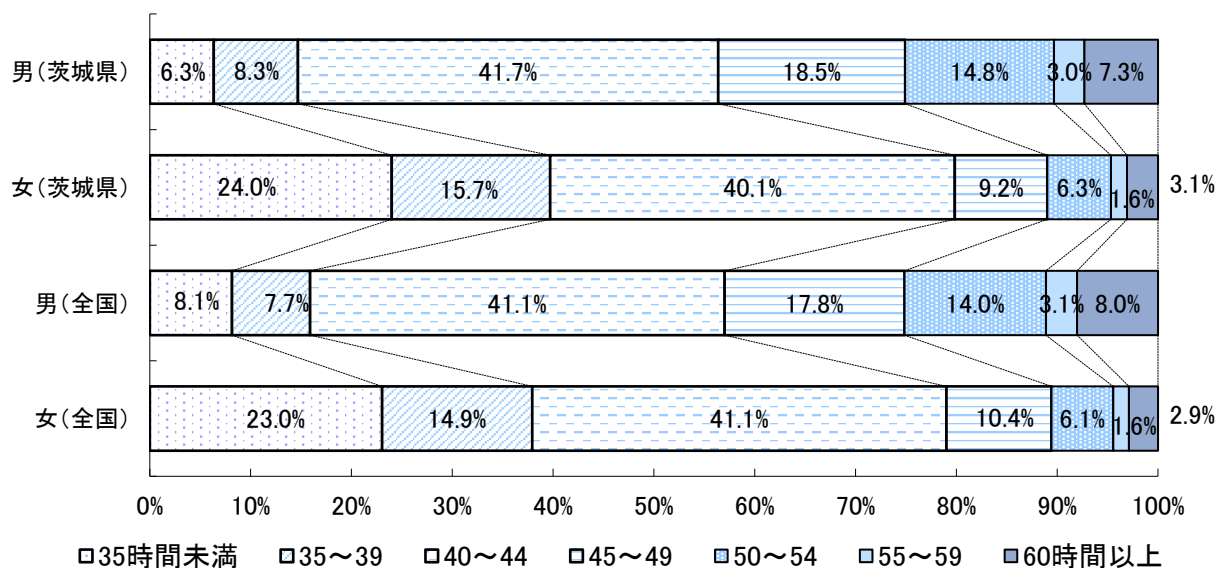
資料出所：総務省「国勢調査」

図表 15 年齢階級別雇用形態



資料出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」

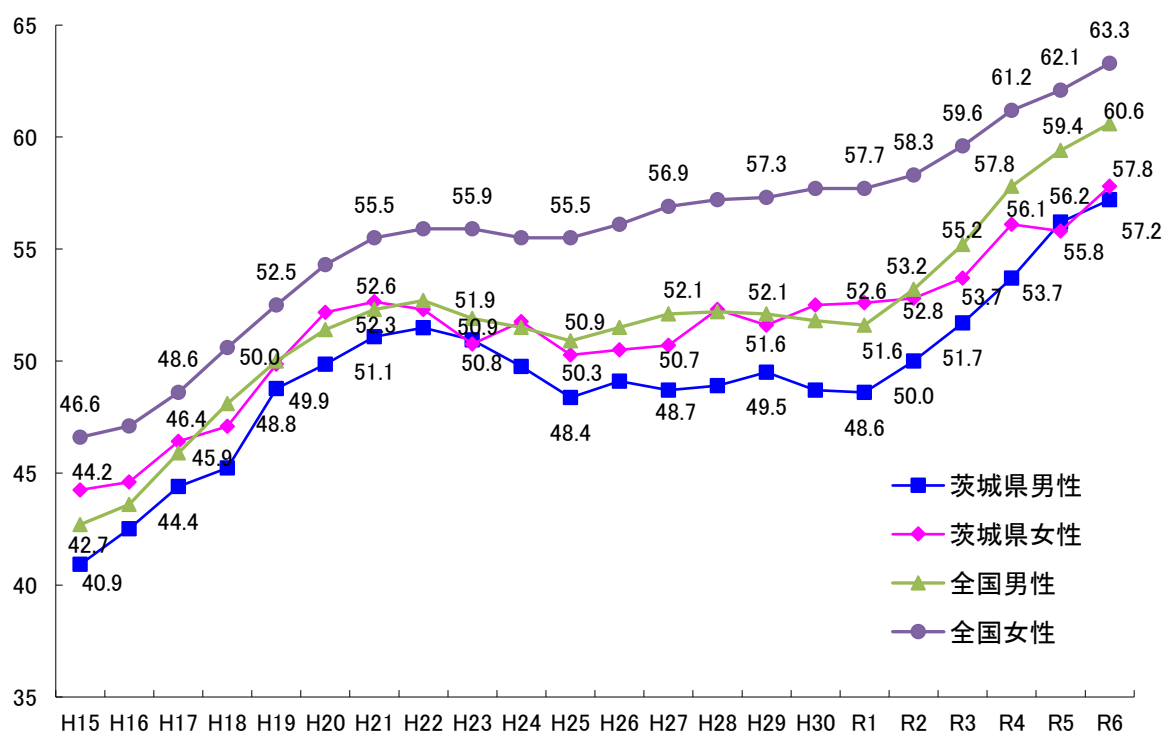
図表 16 週間就業時間階級別雇用者の割合（年間就業日数 200 日以上）



資料出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」

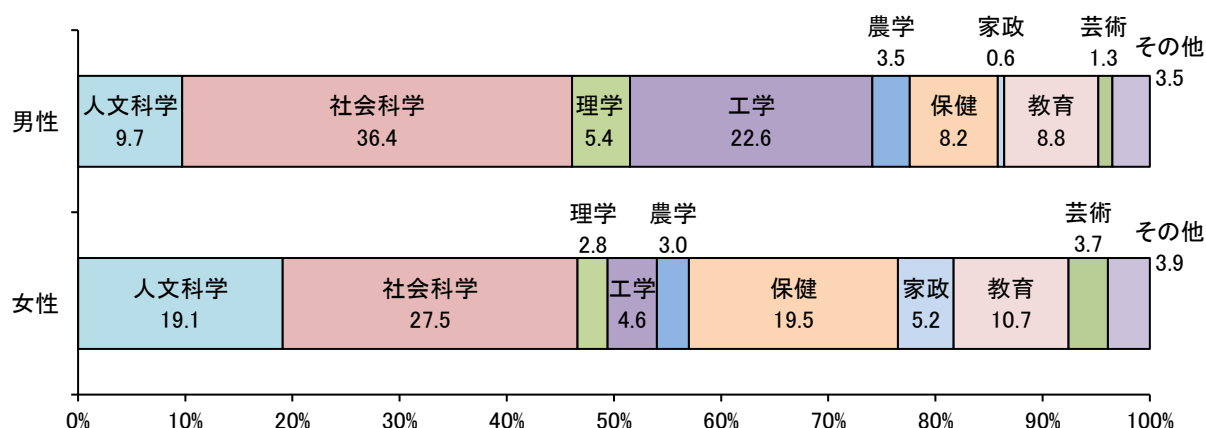
図表 17 高等学校卒業者の大学等進学率の推移

(%)



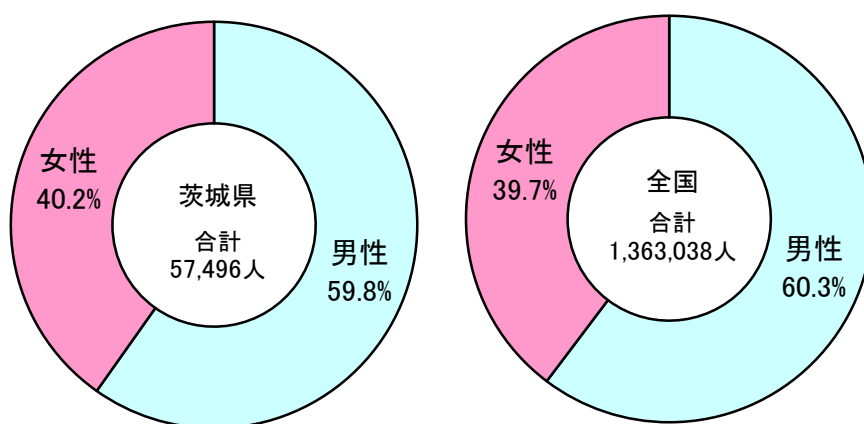
資料出所：文部科学省「学校基本調査」（各年5月1日現在）

図表 18 高等学校卒業生（令和 6 年 3 月卒）の大学進学者の学部別比率（本県）



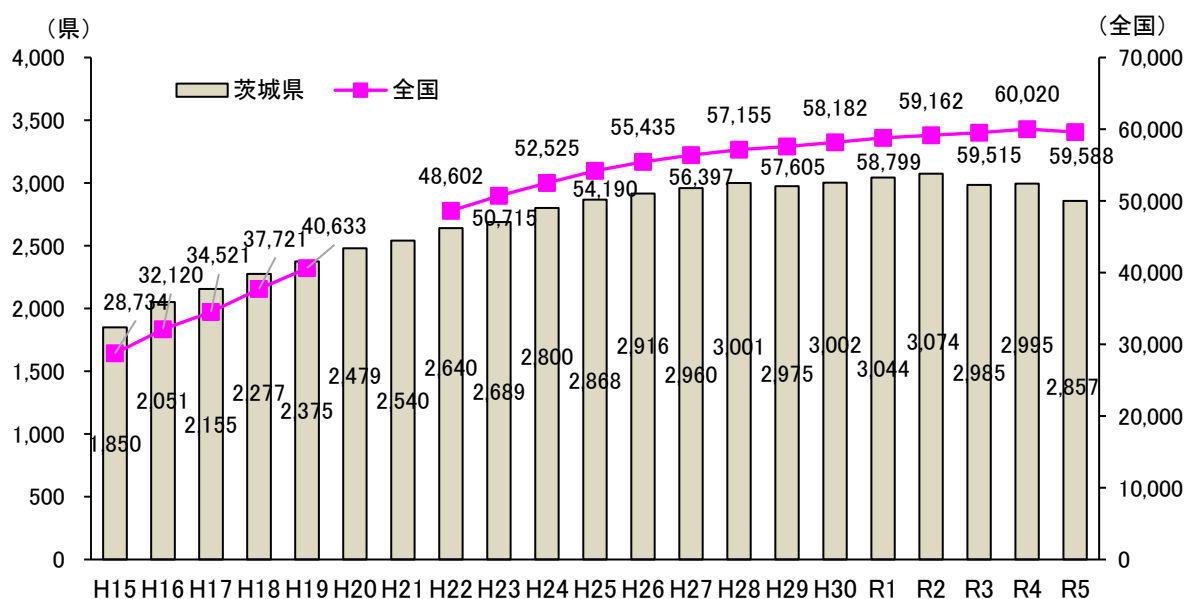
資料出所：茨城県教育庁高校教育課「令和 6 年度大学進学者調査」（令和 6 年 4 月 1 日現在）

図表 19 基幹的農業従事者に占める男女の割合



資料出所：農林水産省「2020 年農林業センサス結果概要」

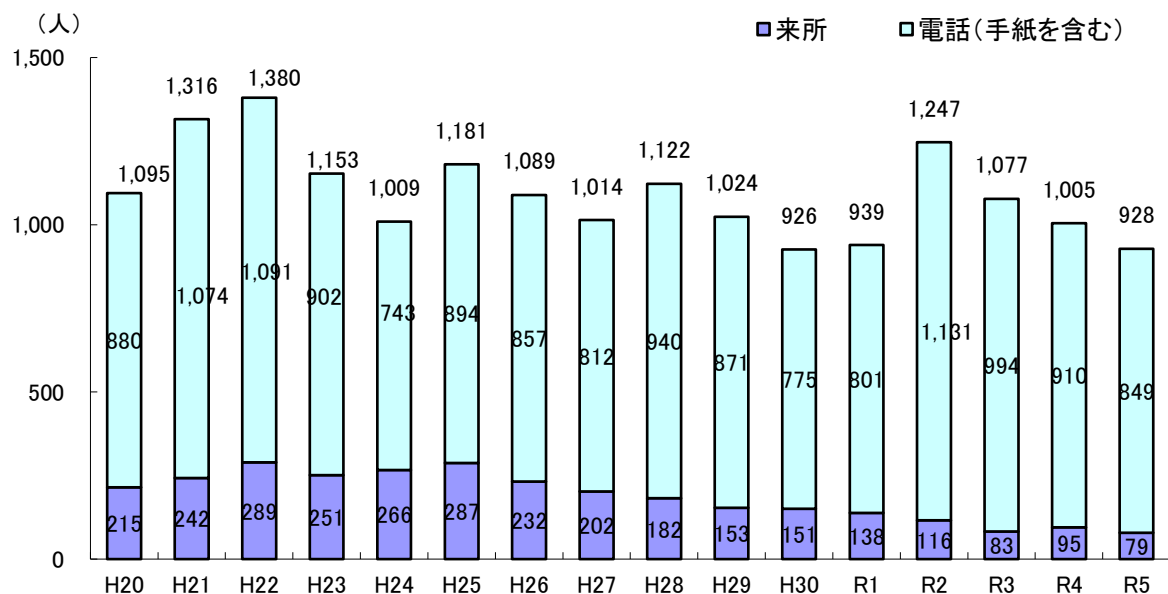
図表 20 家族経営協定締結農家数の推移



資料出所：農林水産省調べ（各年度末現在）

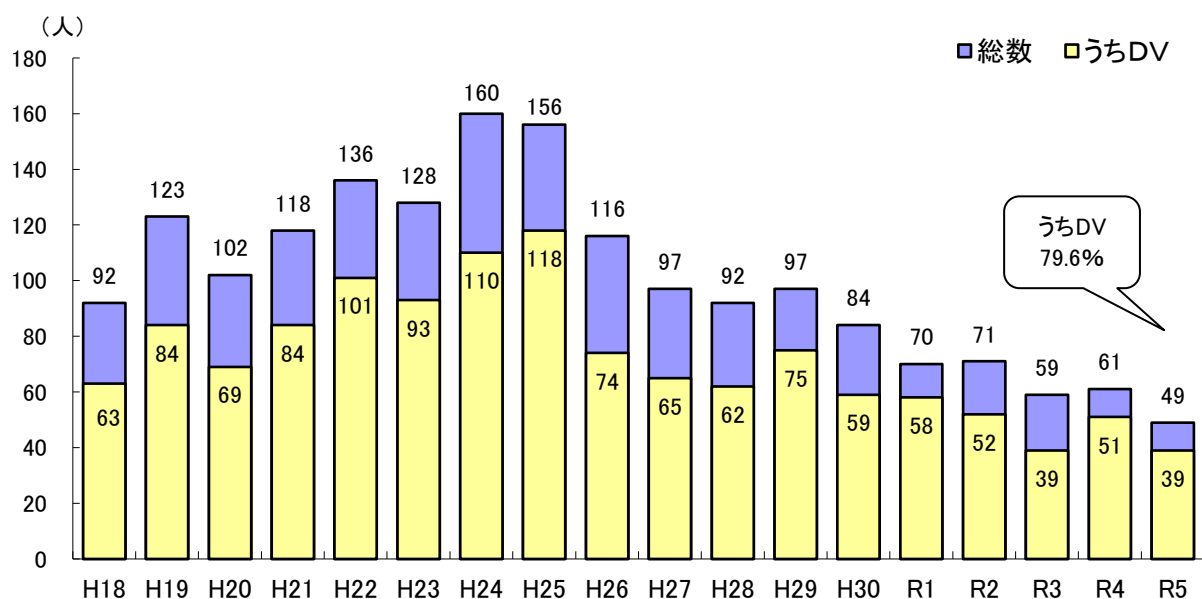
※平成 20 年度と平成 21 年度は全国値なし

図表 21 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談件数の推移（本県）



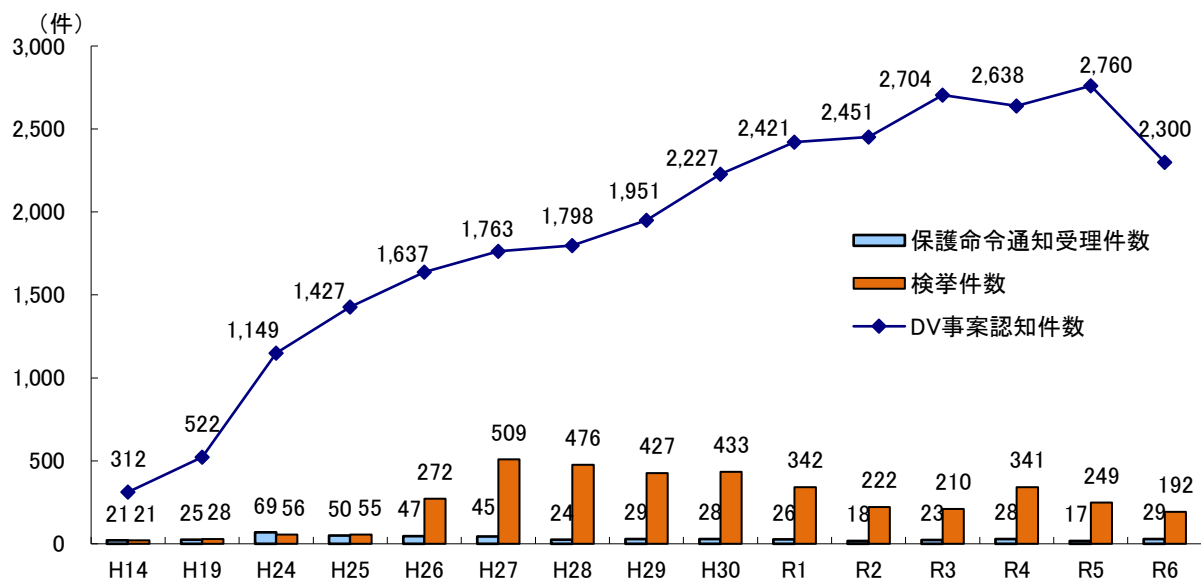
資料出所：茨城県青少年家庭課調べ

図表 22 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）における一時保護状況の推移（本県）



資料出所：茨城県青少年家庭課調べ

図表 23 警察本部におけるDV事案認知件数、検挙件数及び保護命令通知受理件数（本県）



資料出所：茨城県警察本部人身安全少年課調べ（各年12月末現在）

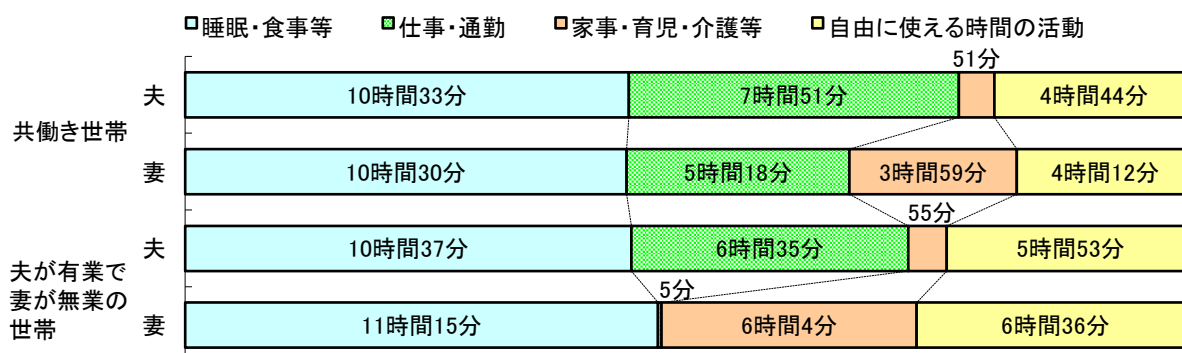
図表 24 厚生労働省茨城労働局雇用環境・均等室で取り扱った職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
相談計 (件)	77	78	173	163	152	89	85	89	140	119	159	102	88
うち労働者等 件、(%)	67 (87)	70 (90)	162 (94)	137 (84)	116 (76)	—	—	—	—	—	—	—	—
うち事業主 件、(%)	10 (13)	8 (10)	11 (6)	26 (16)	36 (24)	—	—	—	—	—	—	—	—

資料出所：厚生労働省茨城労働局調べ

※平成28年度より相談計における内訳統計をとっていない。

図表 25 夫と妻の生活時間（本県）



資料出所：総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」より作成

※「生活時間」から以下の時間を抽出

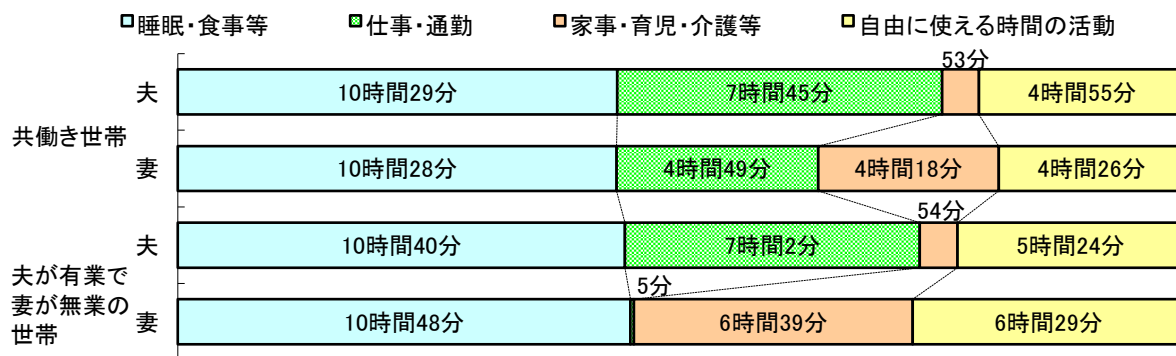
【睡眠・食事等】睡眠、身の回りの用事、食事

【仕事・通勤】通勤・通学、仕事、学業

【家事・育児・介護等】家事、介護・看護、育児、買い物

【自由に使える時間の活用】移動（通勤・通学を除く）、趣味・娯楽など

図表 26 夫と妻の生活時間（全国）



資料出所：総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」より作成

※「生活時間」から以下の時間を抽出

【睡眠・食事等】睡眠、身の回りの用事、食事

【仕事・通勤】通勤・通学、仕事、学業

【家事・育児・介護等】家事、介護・看護、育児、買い物

【自由に使える時間の活用】移動（通勤・通学を除く）、趣味・娯楽など

茨城県県民生活環境部女性活躍・県民協働課

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978-6

TEL 029-301-2178 FAX 029-301-2190

e-mail●josei-kenmin2@pref.ibaraki.lg.jp

ホームページ●<http://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/josei/index.html>